

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年3月1日
(第7期) 至 平成20年2月29日

株式会社 サークルKサンクス

(E03453)

第7期（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **サークルKサンクス**

目 次

| | 頁 |
|---------------------|-----|
| 第7期 有価証券報告書 | |
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【沿革】 | 5 |
| 3 【事業の内容】 | 6 |
| 4 【関係会社の状況】 | 7 |
| 5 【従業員の状況】 | 8 |
| 第2 【事業の状況】 | 9 |
| 1 【業績等の概要】 | 9 |
| 2 【最近の営業の状況】 | 12 |
| 3 【対処すべき課題】 | 16 |
| 4 【事業等のリスク】 | 17 |
| 5 【経営上の重要な契約等】 | 18 |
| 6 【研究開発活動】 | 24 |
| 7 【財政状態及び経営成績の分析】 | 25 |
| 第3 【設備の状況】 | 28 |
| 1 【設備投資等の概要】 | 28 |
| 2 【主要な設備の状況】 | 29 |
| 3 【設備の新設、除却等の計画】 | 31 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 32 |
| 1 【株式等の状況】 | 32 |
| 2 【自己株式の取得等の状況】 | 35 |
| 3 【配当政策】 | 36 |
| 4 【株価の推移】 | 36 |
| 5 【役員の状況】 | 37 |
| 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 | 41 |
| 第5 【経理の状況】 | 45 |
| 1 【連結財務諸表等】 | 46 |
| 2 【財務諸表等】 | 78 |
| 第6 【提出会社の株式事務の概要】 | 104 |
| 第7 【提出会社の参考情報】 | 105 |
| 1 【提出会社の親会社等の情報】 | 105 |
| 2 【その他の参考情報】 | 105 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 106 |
| 監査報告書 | 巻末 |

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年5月22日

【事業年度】 第7期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

【会社名】 株式会社サークルKサンクス

【英訳名】 Circle K Sunkus Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村元彦

【本店の所在の場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。
東京都中央区晴海二丁目5番24号

【電話番号】 0587(24)9500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務本部長 山口利隆

【最寄りの連絡場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 0587(24)9580

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務本部長 山口利隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第3期 | 第4期 | 第5期 | 第6期 | 第7期 |
|----------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 決算年月 | 平成16年2月 | 平成17年2月 | 平成18年2月 | 平成19年2月 | 平成20年2月 |
| チェーン全店売上高 (百万円) | 498,806 | 715,086 | 919,824 | 911,281 | 902,423 |
| 営業総収入 (百万円) | 101,540 | 138,619 | 184,190 | 194,392 | 206,373 |
| 経常利益 (百万円) | 11,509 | 17,719 | 25,031 | 22,110 | 19,470 |
| 当期純利益 (百万円) | 5,015 | 9,372 | 11,498 | 10,237 | 8,579 |
| 純資産額 (百万円) | 57,778 | 110,043 | 118,392 | 119,883 | 124,631 |
| 総資産額 (百万円) | 109,443 | 201,055 | 211,767 | 212,377 | 218,821 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 344,541.08 | 1,276.63 | 1,373.59 | 1,431.27 | 1,487.72 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 29,740.07 | 217.55 | 132.77 | 119.92 | 102.43 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 52.8 | 54.7 | 55.9 | 56.4 | 57.0 |
| 自己資本利益率 (%) | 8.7 | 11.2 | 10.1 | 8.6 | 7.0 |
| 株価収益率 (倍) | — | 11.3 | 20.4 | 18.3 | 15.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 16,144 | 12,033 | 27,210 | 19,701 | 21,262 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △ 7,814 | △ 10,783 | △ 13,229 | △ 15,209 | △ 15,791 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △ 2,398 | △ 2,864 | △ 3,998 | △ 9,856 | △ 4,168 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円) | 34,780 | 58,820 | 68,803 | 64,957 | 66,763 |
| 従業員数 (外、嘱託及び パートタイマー等) (名) | 1,011 (222) | 1,943 (367) | 1,855 (382) | 1,890 (410) | 1,907 (534) |

(注) 1 チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

2 チェーン全店売上高には、㈱ゼロネットワークスの売上は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 株価収益率については、平成16年9月1日に東京証券取引所および名古屋証券取引所の第一部に上場したため、第4期より記載しております。

5 当社は、平成16年6月1日付で、シーケー東北株式会社を吸収合併し、また、平成16年9月1日付で当社の持株会社であった株式会社シーアンドエスおよび兄弟会社であった株式会社サンクスアンドアソシエイツを吸収合併し、商号を株式会社サークルKサンクスに変更いたしました。この合併に伴い、株式会社サンクスアンドアソシエイツの子会社であったサンクス青森株式会社およびサンクス西埼玉株式会社が平成16年9月より新たに連結の範囲となりました。

したがって、第3期の連結数値に含まれる連結会社は、当社と連結子会社のシーケー東北株式会社であります。また、第4期につきましては、期中に合併いたしました株式会社シーアンドエスおよび株式会社サンクスアンドアソシエイツならびにサンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社の合併前の期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日）にかかる損益およびキャッシュ・フローについては各数値に含まれておりません。

- 6 第6期より、サンクス西四国(株)、(株)サンクス北関東、(株)ゼロネットワークスを連結の範囲に含めております。
また、第7期より、(株)99イチバを連結の範囲に含めております。
- 7 純資産額の算定にあたり、平成19年2月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 8 従業員数は就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第3期 | 第4期 | 第5期 | 第6期 | 第7期 |
|------------------------------------|-------------------------|----------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月 | 平成16年2月 | 平成17年2月 | 平成18年2月 | 平成19年2月 | 平成20年2月 |
| チェーン全店売上高 (百万円) | 480,453 | 700,094 | 898,741 | 872,844 | 860,041 |
| 営業総収入 (百万円) | 92,908 | 134,843 | 180,613 | 183,521 | 189,247 |
| 経常利益 (百万円) | 12,615 | 18,069 | 24,944 | 21,834 | 19,702 |
| 当期純利益 (百万円) | 6,083 | 9,627 | 11,665 | 10,405 | 8,648 |
| 資本金 (百万円) | 8,380 | 8,380 | 8,380 | 8,380 | 8,380 |
| 発行済株式総数 (株) | 167,608 | 86,183,226 | 86,183,226 | 86,183,226 | 86,183,226 |
| 純資産額 (百万円) | 58,846 | 110,026 | 118,542 | 120,397 | 125,483 |
| 総資産額 (百万円) | 108,293 | 198,830 | 209,753 | 208,449 | 214,867 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 350,911.54 | 1,276.42 | 1,375.32 | 1,437.41 | 1,498.18 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円) | 13,136.00 (6,568.00) | 20.00 (—) | 38.00 (19.00) | 38.00 (19.00) | 40.00 (20.00) |
| 1株当たり 当期純利益 (円) | 36,110.54 | 223.51 | 134.72 | 121.88 | 103.25 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 54.3 | 55.3 | 56.5 | 57.8 | 58.4 |
| 自己資本利益率 (%) | 10.7 | 11.4 | 10.2 | 8.7 | 7.0 |
| 株価収益率 (倍) | — | 11.0 | 20.1 | 18.0 | 15.2 |
| 配当性向 (%) | 36.4 | 8.9 | 28.2 | 31.2 | 38.7 |
| 従業員数 (外、嘱託及び パートタイマー等) (名) | 946 (176) | 1,893 (359) | 1,803 (373) | 1,778 (390) | 1,738 (504) |

(注) 1 チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

2 チェーン全店売上高には、エリアフランチャイザーの売上は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 株価収益率については、平成16年9月1日に東京証券取引所および名古屋証券取引所の第一部に上場したため、第4期から記載しております。

5 当社は、平成16年6月1日付で、シーケー東北株式会社を吸収合併し、また、平成16年9月1日付で当社の持株会社であった株式会社シーアンドエスおよび兄弟会社であった株式会社サンクスアンドアソシエイツを吸収合併いたしました。

この合併に伴い、第4期の中間配当の支払いは実施しておりませんが、合併交付金として1株当たり16円の支払いを実施しております。

また、第4期の1株当たり配当額の20円は、合併記念配当2円を含んでおります。

6 純資産額の算定にあたり、平成19年2月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

7 従業員数は就業人員を記載しております。

2 【沿革】

当社は、株式会社シーアンドエスを分割会社とする会社分割（会社分割期日：平成13年7月1日）により株式会社シーアンドエスの営業の全部を承継する完全子会社として設立いたしました。

- 平成13年7月 株式会社シーアンドエス（旧サークルケイ・ジャパン株式会社）を分割会社とする会社分割（会社分割期日：平成13年7月1日）により株式会社シーアンドエスの営業の全部を承継する完全子会社としてサークルケイ・ジャパン株式会社を設立。
- 平成16年2月 当社を存続会社とする株式会社シーアンドエスおよび株式会社サンクスアンドアソシエイトとの合併契約を締結。
- 平成16年6月 完全子会社である東北地区のエリアフランチャイザーのシーケー東北株式会社を吸収合併。
- 平成16年9月 株式会社シーアンドエスおよび株式会社サンクスアンドアソシエイトを吸収合併し、商号を株式会社サークルKサンクスに変更。
東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第一部に上場。
- 平成16年10月 新規事業会社として、当社の100%出資の株式会社ゼロネットワークス（現 連結子会社）を設立。

なお、平成13年7月の会社分割までの旧サークルケイ・ジャパン株式会社の沿革は、以下のとおりであります。

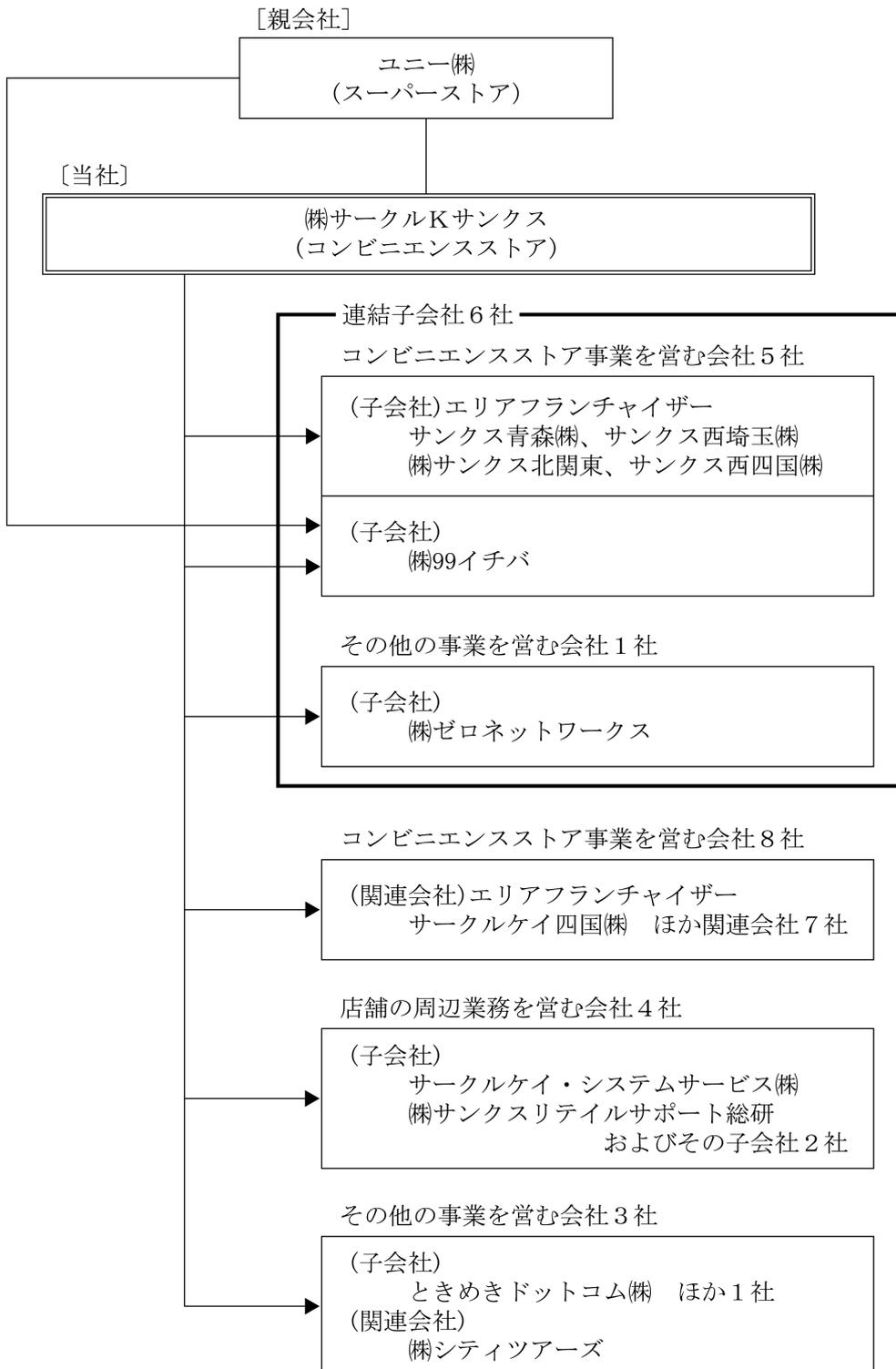
- 昭和54年12月 米国ザ・サークルK・コーポレーションとユニー株式会社との間で「実施権許諾契約（L I C E N S E A G R E E M E N T）」を締結。
- 昭和55年3月 ユニー株式会社の事業部として第1号店（名古屋市天白区 島田店）を開店し、営業を開始。
- 昭和59年1月 ユニー株式会社の100%出資により、サークルケイ・ジャパン株式会社を設立（本店所在地 名古屋市中村区）。
- 4月 ユニー株式会社より、米国ザ・サークルK・コーポレーションとの「実施権許諾契約（L I C E N S E A G R E E M E N T）」の地位承継。
- 昭和64年1月 株式額面変更のためサークルケイ・ジャパン株式会社（形式上の存続会社）と合併。
- 平成5年11月 米国ザ・サークルK・コーポレーションとの間で「商標およびその他の知的財産権売買契約」を締結し、日本国内における「サークルケイ」等の商号、商標を買収。これにより、昭和54年12月に締結した同社との「実施権許諾契約（L I C E N S E A G R E E M E N T）」を解消。
- 平成7年10月 名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 平成8年9月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成9年9月 東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第一部に指定。
- 平成10年10月 株式会社サンクスアンドアソシエイトと企業提携。
- 平成12年9月 株式会社サンクスアンドアソシエイトとの事業統合に関する覚書締結。
- 平成13年7月 株式会社サンクスアンドアソシエイトとの株式交換（株式交換日：平成13年7月1日）により同社を完全子会社とし、当社を分割会社とする会社分割（会社分割期日：平成13年7月1日）により当社の営業の全部を承継するサークルケイ・ジャパン株式会社を完全子会社として設立。同時に商号を「サークルケイ・ジャパン株式会社」より「株式会社シーアンドエス」へ変更。

3 【事業の内容】

当社グループは、スーパーマーケットを展開するユニー株式会社の企業グループに属し、当社のほか、サンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社、株式会社サンクス北関東、サンクス西四国株式会社、株式会社ゼロネットワークス、株式会社99イチバの連結子会社6社、その外子会社6社、関連会社9社の計22社からなる企業集団であります。その主たる事業はコンビニエンスストアのフランチャイズチェーン展開であります。

エリアフランチャイザーを含む当社グループのコンビニエンスストアの展開地域は、平成20年2月29日現在、北海道から鹿児島までの37都道府県となっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有 (被所有) 割合(%) | 関係内容 |
|-----------------------------|---------|-----------------------|-------------------------------|--------------------------|---|
| (親会社) ユニー㈱ (注) 1 | 愛知県稲沢市 | 10,129 | 総合小売業 | (48.8) | 兼務役員 2名 |
| (連結子会社) サンクス青森㈱ (注) 2 | 青森県青森市 | 250 | コンビニエンス ストア事業 | 100.0 | 当社のエリアフランチャイ ザー 兼務役員 2名 |
| サンクス西埼玉㈱ (注) 3 | 埼玉県入間市 | 260 | コンビニエンス ストア事業 | 100.0 | 当社のエリアフランチャイ ザー 兼務役員 2名 |
| サンクス西四国㈱ (注) 4 | 愛媛県松山市 | 50 | コンビニエンス ストア事業 | 100.0 | 当社のエリアフランチャイ ザー 兼務役員 2名 |
| ㈱サンクス北関東 (注) 5 | 栃木県宇都宮市 | 185 | コンビニエンス ストア事業 | 100.0 | 当社のエリアフランチャイ ザー 兼務役員 2名 |
| ㈱99イチバ (注) 6 | 東京都墨田区 | 499 | コンビニエンス ストア事業 | 80.08 | 兼務役員 3名 |
| ㈱ゼロネットワークス | 東京都墨田区 | 499 | その他事業(A T Mの運用業務 の受託事業) | 100.0 | コンビニエンスストア店舗 のA T Mの運用管理他 兼務役員 3名 |

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 当社は、サンクス青森㈱の金融機関等からの借入金24百万円について債務保証しております。

また、当社よりの借入金750百万円があります。

3 当社よりの借入金800百万円があります。

4 当社よりの借入金250百万円があります。

5 当社よりの借入金350百万円があります。

6 当社よりの借入金300百万円があります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年2月29日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|-----------------|
| コンビニエンスストア事業 | 1,901 (532) |
| その他事業 | 6 (2) |
| 合計 | 1,907 (534) |

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の()内は、外書で嘱託及びパートタイマー等(期中平均在籍人員「8時間換算」)であります。

3 コンビニエンスストア事業は、当社および連結子会社のサンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社、サンクス西四国株式会社、株式会社サンクス北関東、株式会社99イチバの6社の合計を記載しております。

また、その他事業は、株式会社ゼロネットワークスであります。

(2) 提出会社における状況

平成20年2月29日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|-----------------|---------|-----------|------------|
| 1,738 (504) | 37.2 | 11.3 | 6,212 |

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の()内は、外書で嘱託及びパートタイマー等(期中平均在籍人員「8時間換算」)であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「全ユニー労働組合サークルKサンクス支部」と称し、昭和45年10月14日に結成された全ユニー労働組合に属しております。平成20年2月29日現在の組合員数は1,400名ありますが、労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題を背景とする米国経済の減速懸念、原油・穀物価格などの原材料高騰等の影響を受け、景気の減速感が見られる展開となりました。また、賃金抑制や物価上昇の影響により、個人消費は依然として本格的な回復には至りませんでした。

コンビニエンスストア業界では、お客様のニーズの多様化、業種業態を超えた競争の激化に加え、消費期限偽装問題に端を発した「食の安全」への不信感の高まりなどによる消費マインドの低迷により、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、客数の減少による既存店売上は伸び悩む結果となり、当連結会計年度の連結業績は、営業収入は2,063億7千3百万円（前期比6.2%増）、営業利益は210億9千5百万円（同8.7%減）、経常利益は194億7千万円（同11.9%減）、当期純利益は85億7千9百万円（同16.2%減）となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

① コンビニエンスストア事業

店舗開発におきましては、「サークルK」と「サンクス」の2ブランドの地域別出店の最適化により店舗の質や生産性の向上に努める一方、不採算店の閉店やリロケート（立地移転）を促進し、スクラップ&ビルドを強化いたしました。

また、将来のFC加盟を前提とした契約社員制度である「ベンチャー社員制度」や「複数店経営優遇制度」の活用により、優良なFC加盟候補者の確保・育成に取り組みました。当連結会計年度における「ベンチャー社員制度」によるFC加盟者は7名であり、当連結会計年度末におけるベンチャー社員数は61名であります。

加えて、当グループでは、既存のコンビニエンスストア事業では取り込めなかったお客様層のニーズへの対応を図るため、株式会社99イチバが展開する99円を中心価格帯とするミニスーパー「99イチバ」の出店を強化いたしました。

この結果、当連結会計年度末における出店数は339店舗（内、99イチバは35店舗）となりました。一方、自営店や不採算店などの閉店を488店舗（内、99イチバは1店舗）と積極的に進めたことから、当連結会計年度末の店舗数は5,238店舗（内、99イチバは52店舗）となりました。

店舗運営におきましては、店舗の運営状態を客観的に判断するためのツールである「お客様満足度評点」を活用し、基本4原則（フレンドリー・クレンリネス・品揃え・鮮度管理）を徹底することにより、お客様満足度の向上に取り組みました。また、スーパーバイザー（店舗指導員）研修を全国で実施し、加盟店指導力の強化にも努めました。

一方、店舗機能向上などの既存店舗活性化投資や「ポイントコレクト・キャンペーン」などの販売促進策により、来店客数や売上の向上に努めました。また、厳しい雇用環境の中、携帯求人サイトなどを活用した店舗従業員（アルバイト等）採用の支援などを行い、店舗運営力の向上を図りました。

商品開発におきましては、ファーストフードおよび生鮮食品におけるベンダー・物流集約が平成19年7月を以って全地区完了し、安心・安全・健康でおいしいオリジナル商品の開発体制を整えました。平成19年5月に立ち上げたオリジナルパンの新ブランド「まごころ仕込み おいしいパン生活」、平成19年11月に立ち上げたオリジナルデザートの新ブランド「Cherie Dolce（シェリエドルチェ）」は、お客様にご好評いただき、当社の看板ブランドとして育ちつつあります。

また、「消費ニーズの二極化」を捉え、オリジナル菓子にリーズナブルな価格の「ほがら菓たいむ」、高付加価値の「ほがら菓たいむせれくと」をラインナップするなど、常に変化するお客様ニーズに対応する幅広い品揃えを行いました。

さらに、地区商品開発体制を強化し、地域ベンダーとの連携強化による地域の味・食材を活かした「地産地消」をコンセプトとする商品開発を推進いたしました。中でも、地域に密着した商品の企画開発・認定販売による「地産地消」の推進を目的とした「MOT PROJECT」は、地域の味や食の安全性を求めるお客様からの高いご支持を頂きました。先行地域として実績を築いた北陸地区に続き、平成19年11月には静岡県でも

「SHIZUOKA MOT PROJECT」を立ち上げ、「地産地消」にこだわった地域戦略を拡大いたしました。

サービスにおきましては、電子マネー市場の拡大を受け、プリペイド方式の「E d y」に加えて、平成20年1月よりポストペイ方式の「QUICPay」、「Visa Touch (Smartplus)」がご利用できるようになりました。

また、平成20年2月より「楽天ブックス」購入商品の全店舗での受取り・支払いが可能となり、インターネット通信販売購入商品の店頭受取サービスの取り扱い開始により、新規顧客の獲得に努めました。

さらに、株式会社りそな銀行を幹事銀行とする当社オリジナルブランドのATMサービス「Bank Time」の導入を2月より関西地区で開始し、お客様の利便性向上を図りました。

環境活動におきましては、「レジ袋削減」、「廃棄物リサイクル」、「省エネ(CO2削減)」を軸とした取り組みを強化してまいりました。具体的には、平成19年10月に愛知県名古屋市緑区内でのレジ袋有料化条例施行にともない、同区内の店舗においてオリジナルマイバッグの無償配布や、「レジ袋ご不要カード」を設置し、レジ袋削減に努めました。

社会貢献活動におきましては、社団法人日本フランチャイズチェーン協会(JFA)加盟の12社(22チェーン)とともに、「安心・安全なまちづくり」、「青少年環境の健全化」をテーマに「セーフティステーション(SS)活動」を全店で展開しているほか、「店頭募金活動」、「大規模災害時の緊急支援活動」、「NPO団体への支援活動」に取り組みました。平成19年8月より、両ブランドで統合した店頭募金では1年を3期間に分け、「全国盲導犬普及キャンペーン募金」、「緑の募金」、「ユニセフ募金」を展開してまいりました。また、平成19年3月の能登半島地震、平成19年7月の中越沖地震では被災地への救援物資や義援金支援、店頭募金活動を行うとともに、大規模震災発生時に生活必需物資を迅速に供給するライフライン機能を強化するために、石川県、大阪府、岐阜県と物資供給に関する協定を締結いたしました。さらに、カンボジアを中心に学校の建設や教育支援を行うNPO法人「JHP・学校を作る会」への寄付を行い、これまでに5校(9棟)の校舎建設を支援してまいりました。

これらの結果、コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高は、9,024億2千3百万円(前期比1.0%減)、営業総収入は2,019億1千5百万円(同6.0%増)、営業利益は209億5千3百万円(同8.8%減)となりました。

②その他事業

その他事業としましては、ATM運用業務の受託事業を展開しております。

中京地区(愛知県、岐阜県、三重県)と関東地区(東京都、神奈川県、埼玉県)のゼロバンクATMの設置台数につきましては、当連結会計年度末において合計2,475台(うち非連結のエリアフランチャイザー302台)となりました。

さらに平成20年2月からは、株式会社りそな銀行を幹事銀行とするATMサービス「Bank Time」の関西地区(大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県)の店舗への導入を開始いたしました。当連結会計年度末までに合計2台を設置しております。

これにより、東京・大阪・名古屋の三大都市圏を中心としたATM設置体制が整い、当連結会計年度末時点におけるATMの総設置台数は2,477台となりました。

また、その他事業の営業総収入は47億7千4百万円(同18.9%増)、営業利益は1億6千5百万円(同17.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前純利益が152億3千9百万円(前期比17.1%減)となり、減損損失が27億1千5百万円(同14.3%減)、料金収納等による預り金の増加31億3千1百万円(同44.6%増)となったことなどから、212億6千2百万円(同7.9%増)の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や既存店の機能改善などによる有形固定資産の取得による支出96億1千4百万円(前期比8.1%減)、また、新POSレジの導入や電子決済の新サービスに対応するためのソフトウェア開発等による無形固定資産の取得・長期前払費用の支出51億2千5百万円(同50.7%増)や保証金の差入による支出62億7千1百万円(同14.3%減)があり、投資活動によるキャッシュ・フローは157億9千1百万円(同

3.8%増)の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払32億6千3百万円(前期比0.3%減)があり、また、閉店などに伴う預り保証金の返済が16億1千3百万円(同16.9%減)となり、財務活動によるキャッシュ・フローは41億6千8百万円(同57.7%減)の支出超過となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より13億3百万円(新規連結子会社による現金及び現金同等物を除く)増加し、667億6千3百万円(前期末比2.8%増)となりました。

- (注) 1 業績等の概要における記載金額は、消費税等を含まない金額としております。
2 上記のセグメントの状況における数値は、セグメント間の取引を含んでおります。

2 【最近の営業の状況】

(1) 事業の種類別セグメントごとの営業総収入

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) | | 当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | | 前期比 (%) |
|--------------------|--|--------|--|--------|------------|
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) | |
| コンビニエンスストア事業 | 190,560 | 98.0 | 201,915 | 97.8 | 106.0 |
| 加盟店からの収入 | 102,709 | 52.8 | 101,388 | 49.1 | 98.7 |
| その他の営業総収入 | 12,437 | 6.4 | 12,510 | 6.1 | 100.6 |
| 売上高(自営店) | 75,413 | 38.8 | 88,016 | 42.6 | 116.7 |
| その他事業 | 4,015 | 2.1 | 4,774 | 2.4 | 118.9 |
| 消去 | △ 183 | △ 0.1 | △ 316 | △ 0.2 | 172.5 |
| 合計 | 194,392 | 100.0 | 206,373 | 100.0 | 106.2 |

(注) 1 事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

2 各事業区分の主な内容

 コンビニエンスストア事業…フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「サークルK」または「サンクス」のチェーン展開およびエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開、および「99イチバ」の店舗運営

 その他事業……………ATM運用業務の受託事業

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) コンビニエンスストア事業に係る店舗数

| 地域別 | チェーン全店店舗数(店) | | |
|-----------------|--------------------------|--------------------------|-------|
| | 前連結会計年度末 (平成19年2月28日) | 当連結会計年度末 (平成20年2月29日) | 比較増減 |
| <㈱サークルKサンクス> | | | |
| 北海道 | 211 | 205 | △ 6 |
| 青森県 | 111 | 108 | △ 3 |
| 岩手県 | 94 | 90 | △ 4 |
| 秋田県 | 116 | 106 | △ 10 |
| 宮城県 | 117 | 117 | — |
| 山形県 | 61 | 56 | △ 5 |
| 福島県 | 16 | 20 | 4 |
| 茨城県 | 52 | 47 | △ 5 |
| 群馬県 | 5 | 9 | 4 |
| 千葉県 | 140 | 134 | △ 6 |
| 埼玉県 | 34 | 32 | △ 2 |
| 東京都 | 590 | 567 | △ 23 |
| 神奈川県 | 337 | 327 | △ 10 |
| 新潟県 | 81 | 85 | 4 |
| 富山県 | 70 | 70 | — |
| 石川県 | 116 | 107 | △ 9 |
| 福井県 | 46 | 43 | △ 3 |
| 長野県 | 116 | 117 | 1 |
| 岐阜県 | 258 | 246 | △ 12 |
| 静岡県 | 296 | 285 | △ 11 |
| 愛知県 | 977 | 958 | △ 19 |
| 三重県 | 231 | 217 | △ 14 |
| 滋賀県 | 50 | 49 | △ 1 |
| 京都府 | 115 | 104 | △ 11 |
| 大阪府 | 426 | 416 | △ 10 |
| 兵庫県 | 185 | 174 | △ 11 |
| 奈良県 | 53 | 47 | △ 6 |
| 和歌山県 | 17 | 20 | 3 |
| 岡山県 | 144 | 131 | △ 13 |
| 広島県 | 39 | 42 | 3 |
| 計 | 5,104 | 4,929 | △ 175 |
| <エリアフランチャイザー 他> | | | |
| 青森県 | 70 | 63 | △ 7 |
| 栃木県 | 32 | 35 | 3 |
| 埼玉県 | 67 | 68 | 1 |
| 東京都 | 8 | 53 | 45 |
| 神奈川県 | — | 6 | 6 |
| 愛媛県 | 58 | 55 | △ 3 |
| 高知県 | 30 | 29 | △ 1 |
| 計 | 265 | 309 | 44 |
| 合計 | 5,369 | 5,238 | △ 131 |

(注) 「エリアフランチャイザー 他」の項目には、非連結のエリアフランチャイザーは含まれておりません。
 なお、当連結会計年度より、新たに連結の範囲に含めた㈱99イチバの店舗数を含めております。

(3) コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高

コンビニエンスストア事業における地域別および商品別のチェーン全店売上高は以下のとおりであります。

① 地域別売上状況

| 地域別 | 前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) | | 当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | | 前期比 (%) |
|-----------------|--|---------|--|---------|------------|
| | 売上高 (百万円) | 構成比 (%) | 売上高 (百万円) | 構成比 (%) | |
| <㈱サークルKサンクス> | | | | | |
| 北海道 | 30,150 | 3.5 | 28,861 | 3.4 | 95.7 |
| 青森県 | 14,134 | 1.6 | 14,121 | 1.6 | 99.9 |
| 岩手県 | 14,050 | 1.6 | 13,624 | 1.6 | 97.0 |
| 秋田県 | 15,422 | 1.8 | 14,625 | 1.7 | 94.8 |
| 宮城県 | 16,962 | 1.9 | 16,909 | 2.0 | 99.7 |
| 山形県 | 7,600 | 0.9 | 7,067 | 0.8 | 93.0 |
| 福島県 | 1,996 | 0.2 | 2,388 | 0.3 | 119.6 |
| 茨城県 | 8,048 | 0.9 | 7,732 | 0.9 | 96.1 |
| 群馬県 | 318 | 0.0 | 681 | 0.1 | 213.6 |
| 千葉県 | 24,527 | 2.8 | 23,766 | 2.8 | 96.9 |
| 埼玉県 | 5,891 | 0.7 | 5,729 | 0.7 | 97.3 |
| 東京都 | 116,022 | 13.3 | 114,274 | 13.3 | 98.5 |
| 神奈川県 | 62,916 | 7.2 | 62,072 | 7.2 | 98.7 |
| 新潟県 | 10,969 | 1.3 | 11,992 | 1.4 | 109.3 |
| 富山県 | 11,363 | 1.3 | 11,466 | 1.3 | 100.9 |
| 石川県 | 19,468 | 2.2 | 19,302 | 2.2 | 99.1 |
| 福井県 | 7,431 | 0.9 | 7,011 | 0.8 | 94.4 |
| 長野県 | 17,739 | 2.0 | 18,119 | 2.1 | 102.1 |
| 岐阜県 | 46,897 | 5.4 | 43,993 | 5.1 | 93.8 |
| 静岡県 | 48,007 | 5.5 | 47,461 | 5.5 | 98.9 |
| 愛知県 | 190,392 | 21.8 | 188,194 | 21.9 | 98.8 |
| 三重県 | 40,431 | 4.6 | 40,392 | 4.7 | 99.9 |
| 滋賀県 | 8,272 | 1.0 | 7,995 | 0.9 | 96.7 |
| 京都府 | 18,209 | 2.1 | 18,261 | 2.1 | 100.3 |
| 大阪府 | 68,901 | 7.9 | 68,405 | 8.0 | 99.3 |
| 兵庫県 | 29,204 | 3.4 | 27,790 | 3.2 | 95.2 |
| 奈良県 | 7,996 | 0.9 | 7,665 | 0.9 | 95.9 |
| 和歌山県 | 2,725 | 0.3 | 2,922 | 0.3 | 107.3 |
| 岡山県 | 21,195 | 2.4 | 21,058 | 2.5 | 99.4 |
| 広島県 | 5,595 | 0.6 | 6,151 | 0.7 | 109.9 |
| 計 | 872,844 | 100.0 | 860,041 | 100.0 | 98.5 |
| <エリアフランチャイザー 他> | | | | | |
| 青森県 | 9,260 | 24.1 | 8,726 | 20.6 | 94.2 |
| 栃木県 | 4,920 | 12.8 | 4,884 | 11.5 | 99.3 |
| 埼玉県 | 10,319 | 26.9 | 10,363 | 24.5 | 100.4 |
| 東京都 | 1,246 | 3.2 | 5,990 | 14.1 | 480.5 |
| 神奈川県 | — | — | 674 | 1.6 | — |
| 愛媛県 | 8,715 | 22.7 | 7,915 | 18.7 | 90.8 |
| 高知県 | 3,975 | 10.3 | 3,828 | 9.0 | 96.3 |
| 計 | 38,437 | 100.0 | 42,382 | 100.0 | 110.3 |
| 合計 | 911,281 | — | 902,423 | — | 99.0 |

(注) 「エリアフランチャイザー 他」の項目には、非連結のエリアフランチャイザーは含まれておりません。

なお、当連結会計年度より、新たに連結の範囲に含めた㈱99イチバの地域別売上高を含めております。

② 商品別売上状況

| 商品別 | 前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) | | 当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | | 前期比 (%) |
|-----------------|--|---------|--|---------|------------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| <㈱サークルKサンクス> | | | | | |
| ファースト・フード | 174,732 | 20.0 | 167,802 | 19.5 | 96.0 |
| 生鮮食品 | 111,992 | 12.8 | 114,401 | 13.3 | 102.2 |
| 加工食品 | 276,175 | 31.7 | 268,993 | 31.3 | 97.4 |
| 食品小計 | 562,901 | 64.5 | 551,196 | 64.1 | 97.9 |
| 非食品 | 263,744 | 30.2 | 259,044 | 30.1 | 98.2 |
| サービス | 46,197 | 5.3 | 49,800 | 5.8 | 107.8 |
| 計 | 872,844 | 100.0 | 860,041 | 100.0 | 98.5 |
| <エリアフランチャイザー 他> | | | | | |
| ファースト・フード | 7,483 | 19.5 | 8,788 | 20.7 | 117.4 |
| 生鮮食品 | 4,585 | 11.9 | 5,257 | 12.4 | 114.7 |
| 加工食品 | 12,198 | 31.7 | 13,979 | 33.0 | 114.6 |
| 食品小計 | 24,267 | 63.1 | 28,025 | 66.1 | 115.5 |
| 非食品 | 12,523 | 32.6 | 12,605 | 29.8 | 100.7 |
| サービス | 1,647 | 4.3 | 1,751 | 4.1 | 106.3 |
| 計 | 38,437 | 100.0 | 42,382 | 100.0 | 110.3 |
| 合計 | 911,281 | — | 902,423 | — | 99.0 |

(注) 1 数量は品目が多岐にわたり、表示することは困難かつ適切でないため記載を省略しております。

2 「エリアフランチャイザー 他」の項目には非連結のエリアフランチャイザーは含まれておりません。

なお、当連結会計年度より、新たに連結の範囲に含めた㈱99イチバの商品別売上高を含めております。

3 【対処すべき課題】

今後も米国経済の減速傾向や、原油・穀物価格高騰を背景とした景気の回復は鈍化傾向になるものと想定され、個人消費の回復は難しいものと思われます。コンビニエンスストア事業を取り巻く経営環境は厳しさを増し、社会環境も刻々と変化しております。

このような経営環境の中で当社グループは、「持続的安定成長」を図るべく、店舗運営、店舗開発、商品開発などあらゆる部門における「営業力の強化」、「質の強化」を実現するため、以下の課題に重点的に取り組んでまいります。

(1) 業務効率の向上・最適化

「サークルK」、「サンクス」の両ブランド間で異なるフランチャイズ（FC）契約の段階的な統一を図るとともに、新たなFCパッケージの導入を検討し契約体系の再構築を行います。同時に業務プロセスの違いを早期に統一することにより業務効率および経営効率の向上を図ります。

(2) 店舗運営力の強化

本部、加盟店オーナーおよび店舗スタッフが、お客様満足度向上に向けた「目指すべき姿」を共有し接客レベルを改善することにより、ブランドイメージの向上および客数増を図ってまいります。また、店舗毎の立地特性に応じた品揃えや曜日別品揃え、さらには店舗毎に強化カテゴリーを選定・育成することにより客単価の向上を目指します。

(3) 店舗開発力の強化

地域別にメリハリをつけた出店戦略を行い、収益地域への新規出店投資を強化いたします。その一方で、収益性の低い地域においてはリロケート（立地移転）およびスクラップ&ビルドを強化することにより、店舗ドミナントの再構築を図ります。また、ローコスト・投下資本利益率（ROI）を遵守し、店舗の質・採算性を最優先した出店を行うとともに、優良なFC加盟候補者の安定的な確保に努めてまいります。

(4) 商品・サービス開発力の強化

安心・安全・健康でおいしいオリジナル商品の強化・育成や、地域生産者や行政などと連携し地域独自の味・素材を活かした地域商品の開発に取り組みます。また、ユニークグループとしての商品開発力・調達力を結集したプライベートブランド（PB）商品の開発を強化し、高品質高付加価値商品とお求めやすい低価格商品の品揃えのバランスにより、消費ニーズの二極化への対応を図ってまいります。さらに、お客様を店舗へと誘引する仕組みとして、新たなサービス商材の開発・導入を進めてまいります。

(5) 新業態の育成

当社グループでは、お客様の購買行動の変化から、株式会社99イチバが展開する99円を中心価格帯としたミニスーパー「99イチバ」の店舗経営を行い、主婦を中心とした女性層、高齢者層のご支持をいただいております。今後も立地や客層特性に応じた品揃え、価格、店舗フォーマットを検討し、既存のコンビニエンスストアでは取り込めなかったお客様の多様なニーズへの対応に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済の動向、自然災害等による変動について

当社グループは、ドミナント戦略により、コンビニエンスストア事業を営んでおり、災害時の地域のライフラインとしての社会的役割を担うものと考えております。しかしながら、突発的に発生する災害や不慮の事故等の影響で、物流の停止による機会損失の可能性があります。また、国内の景気動向による個人消費の推移や天候不順などの自然環境により当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食品の安全性について

当社グループは、食に対する安全性を第一に考え、おにぎり、弁当などの主力商品において、保存料や合成着色料を撤廃し、安心してご購入いただける商品をお客様にご提供し続けるよう商品開発を進めております。また、店舗での食品検査などを実施し、検査管理体制によって食品の安全性を確立しております。しかしながら、食品業界を取り巻く最近の環境は、BSE、鳥インフルエンザ、遺伝子組替食品、原材料の産地・消費期限の偽装や改ざんなど様々な問題が発生しております。当社グループでは、そのようなリスクを事前に察知し、顕在化する前に対処するよう取り組んでおりますが、予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報、情報システムのリスクについて

当社グループは、フランチャイズ事業に伴う加盟店情報、販促キャンペーンやE d y（電子マネー）を搭載した会員カード（KARUWAZA CLUBカード）での商品販売および料金収納受付などに伴うお客様等の個人情報を保持しております。これらの重要な情報の紛失、改ざん等を防止するため、当社グループは、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、災害、不正アクセス、コンピュータウィルスへの感染など予測の範囲を超える出来事により、内部情報の漏洩などのリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動等に支障をきたす可能性があります。

(4) 法的規制・訴訟のリスクについて

当社グループは、食品の安全性、公正な取引、環境保護等に関する法規制の適用および行政による許認可を受けて事業を行っております。事業を遂行する上で、各種法令を遵守し、また、役員および従業員がコンプライアンスを理解し、実践していくため、内部統制・環境統括室を設けて内部管理体制の充実を図っております。しかしながら、予期せぬ法規制等の変更、行政の運営方法の変更などにより、新たな費用の発生や事業を遂行する上で訴訟提起されるリスクを抱えており、それらの結果によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) エリアフランチャイザーの経営悪化のリスクについて

当社は、エリアフランチャイズによる店舗展開を許諾しております。エリアフランチャイザーの経営については、地域毎の独自性を尊重しつつ、当社グループとしての相乗効果と各地域での展開による業績等の採算性を見極めておりますが、消費環境の変化や競争の激化さらには所得・地域格差が拡大傾向にある中、地域によっては、業績等の悪化が懸念されます。そのため、当社としては、必要に応じて人的支援や資金援助を行っていく方針ではありますが、不測の事態が発生した場合、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 加盟店契約の要旨

当社は、「サークルK店」および「サンクス店」のフランチャイズ・チェーン展開を行うために、本部とそれぞれの加盟者との間で結ぶ基本契約であり、契約内容の要旨は次のとおりであります。

＜サークルK店＞

a. 契約の名称

サークルK・フランチャイズ契約

b. 契約の本旨

本部の許諾によるコンビニエンスストア経営のためのフランチャイズ契約関係を形成することでありませす。

c. 契約の目的

当事者（本部と加盟者）の協力に基づき、サークルK・システムによる統一性をもったコンビニエンスストア事業を展開させることによって、両者の共存共栄を図り、併せて地域住民のよりよい生活実現のために奉仕することを目的とします。

d. 加盟に際し徴収する加盟金、保証金その他の金銭に関する事項

| 徴収する金銭の額 | その性質 |
|---------------------------|--|
| 総額 3,000,000円 | 下記(a)から(d)までの合計 |
| 内訳 | |
| (a) 開業準備手数料 1,000,000円 | 加盟者の開店がただちにできる状態にするため開店前に本部が実施する立地調査から商品陳列までの開業諸準備作業に関する手数料（消費税等は別途） |
| (b) 研修費用 300,000円 | 開店前に本部で行う11日間の研修のための費用で交通費、食費、宿泊費を含み2名分の費用（消費税等は別途） |
| (c) 加盟証拠金 500,000円 | サークルK店として加盟するための証拠金 |
| (d) 商品等買取代金 1,200,000円 | 開業時に必要な在庫商品、消耗品、備品、釣り銭用現金等を賄うための一部として加盟者が自己資本として積立てる金額（この金額を超える部分の費用は本部が調達し、自動融資の中に組み込みます） |

e. フランチャイズ権の付与（ライセンスの許諾）

(a) サークルK店を象徴する“サークルケイ”等の商標、サービスマーク、意匠、記号、デザインその他の標章の使用権

(b) サークルK・システムの経営ノウハウとその情報、各種マニュアル・資料・書式等を使用する権利

(c) 本部が貸与する営業用什器・設備等を使用する権利

を与えております。

f. 研修

(a) 開店前加盟契約者（オーナー）研修

(イ) 本部研修の内容

サークルK店経営のための管理手法、商品知識、接客方法および各種帳票、報告書類の作成などの講義（5日間）

(ロ) 直営店における研修（6日間）

(b) その他の研修（本件は契約書上は記載しておりません）

パート・アルバイトを対象とした研修（随時）並びに年2回の「サークルKセミナー」を開催

g. サークルK勘定

加盟契約者の開業日から契約終了までの間の当事者間のすべての取引、債権・債務を継続的に、明確に記帳し、順次決済を行う計算方法であり、自動融資制度の基本を成すものであります。

h. 加盟店経営上の本部からの助言・指導・援助

(a) 担当者を派遣して、店舗・商品・販売に関する定期的、継続的助言・指導

(b) 加盟店の知名度を高め、販売を促進するための広告宣伝

(c) 販売情報等の資料の提供と店舗総合情報システムに関する情報の提供

(d) 商品開発の実施と仕入先の推奨・各種仕入の援助

(e) 実地棚卸の実施とその結果による商品管理上の改善事項の助言

(f) 経営資料の代行作成と提供（従業員給与計算を含む）

i. 加盟者からの定期的に徴収する金銭関係

加盟者の営業時間により、原則として下記の割合による金額を、本部が実施するサービスの対価として徴収します。

(a) SAタイプの場合

月間売上総利益の600万円未満の部分に対して30%相当額

月間売上総利益の600万円以上750万円未満の部分に対して19%相当額

月間売上総利益の750万円以上の部分に対して14%相当額

(b) SCタイプの場合

月間売上総利益の240万円未満の部分に対して37%相当額

月間売上総利益の240万円以上340万円未満の部分に対して57%相当額

月間売上総利益の340万円以上の部分に対して62%相当額

なお、加盟者が収受する年間総収入金額が本部の定める一定の金額に満たない場合には、その満たない部分を本部が負担する制度（最低保証制度）を採り入れています。

j. 契約の期間・更新および契約の解除（SAタイプ、SCタイプ）

(a) 契約の期間

加盟店の開店日から満10年間（120会計期間）

(b) 契約の更新

期間満了に際して、加盟者と本部の協議により合意に基づき新たな契約が行われます。

(c) 契約の解除

(イ) サークルK店の経営の維持が困難であると認められる場合（銀行取引停止処分、破産、民事再生等の申し立て、死亡、法律行為能力の喪失、店舗使用権の喪失等）は契約解除となります。

(ロ) 背信行為（営業の譲渡、経営ノウハウ・経営機密等の漏洩、経営時における虚偽の申告等）や経営放棄等の契約違反が発生し、もはや経営の継続を認めることができない場合は催告なしに解除することができます。

<サンクス店>

a. 契約の名称

サンクス・フランチャイズ・チェーン加盟店契約

b. 契約の本旨

本部の許諾によるコンビニエンスストア経営のためのフランチャイズ契約関係を形成することでありま
す。

c. 加盟に際し徴収する加盟金、その他の金銭に関する事項

| 徴収する金銭の額 | その性質 |
|---------------------------|---|
| 総額 2,000,000円 | 下記(a)と(b)の合計 |
| 内訳 | |
| (a) 加盟金 1,000,000円 | サンクス店として加盟する証拠金(消費税等は別途) |
| (b) 開業準備手数料 1,000,000円 | 契約前の立地調査から、店舗プランニング、研修、商品陳列まで、加盟者の開店がただちにできる状態にするために本部が担当実施する開店準備の諸作業に関する手数料(消費税等は別途) |

d. フランチャイズ権の付与に関する事項

- (a) サンクス・システムの経営ノウハウとその情報、これに必要な各種マニュアル・資料・書式とこれを使用する権利
- (b) “サンクス”の商標・サービスマーク・意匠著作権その他の標章の使用権
- (c) 本部が貸与する営業用什器・設備の使用権を与えております。

e. 加盟者に対する商品の販売条件に関する事項

- (a) 加盟者の開店時に在庫する商品は、開店日までに本部が準備し、加盟者は仕入原価で買い取りま
す。開店後の商品は、加盟者が本部の推薦する仕入先およびその他の仕入先から買い取ります。
- (b) 開店時の在庫品の代金は、開店前日に加盟者が本部に送金する商品等準備金の一部をもって充当決
済されるほか、開店後原則として毎日本部に送金される売上金から随時充当決済されます。

f. 研修

- (a) 加盟に際しての研修
加盟者は本部の定める研修のすべての課程を修了することを要します。
- (b) 研修の内容
- (イ) 教室内研修(5日間)
本部の実施するフランチャイズ・システムの理解、販売心得、接客方法、商品管理、仕入の事務
処理、帳票類の作成および従業員の管理方法
- (ロ) 直営店における実務研修(8日間)

- g. 加盟者に対する継続的な経営指導の方法
- (a) 担当者を派遣して、店舗、商品、販売、その他経営に関する定期的継続的指導・助言
 - (b) 販売情報等の資料の提供および本部のシステムに関する情報の提供
 - (c) 各加盟店の知名度を高め、販売促進のための広告宣伝
 - (d) 業務の合理化のための店舗総合情報システム機器等の提供
 - (e) 従業員採用・教育・管理に関するマニュアルおよび情報の提供
 - (f) 毎月の経営の計数管理のための会計業務の代行
 - (g) 実地棚卸の実施とその結果による商品管理の改善の助言
 - (h) 商品仕入等についての与信
- h. 加盟者からの定期的に徴収する金銭関係
- 加盟者の営業時間により、原則として下記の割合による金額を、本部が実施するサービス等の対価として徴収します。
- (a) 通常フランチャイズ店
 - (イ) 24時間営業店舗
月間売上総利益に月間売上総利益の額に応じ段階的に定められた料率（最大31%）を乗じた額
 - (ロ) 上記以外の営業時間の店舗
月間売上総利益に月間売上総利益の額に応じ段階的に定められた料率（最大33%）を乗じた額
 - (b) 本部が加盟者に店舗を提供する場合
 - (イ) 外装費、店舗賃借費用等を本部が負担し、内装費を加盟者が負担する場合
月間売上総利益に月間売上総利益の額に応じ段階的に定められた料率（最大45%）を乗じた額
 - (ロ) 内外装費、店舗賃借費用等を本部が負担する場合
月間売上総利益に月間売上総利益の額に応じ段階的に定められた料率（最大50%）を乗じた額
- i. 契約の期間、契約の更新および契約の解除
- (a) 契約の期間
加盟店としての新規開店日を初日とする満10年間
 - (b) 契約の更新
契約満了に当たって、加盟者と本部が協議により、合意に基づいて新たな契約が行われます。（更新期間は5年間）
 - (c) 契約の解除
 - (イ) 死亡、解散、法律行為能力の喪失、店舗の滅失等それ自体で経営が不可能のときは契約が自動的に終了される。
 - (ロ) 当事者の極度の信用低下（銀行取引停止処分から破産申立等まで）により経営の維持が困難と認められる場合および加盟者の基本的な契約の破壊行為（営業の譲渡、経営ノウハウ・企業機密の漏洩等の不信行為）や経営放棄等経営の継続が不可能な場合は、催告なしに解除することができます。

(2) エリアフランチャイズ契約の要旨

a. サークルケイ四国株式会社

- (a) 契約日 平成8年5月14日
- (b) 契約名 「サークルK・エリアフランチャイズ実施権許諾契約」
- (c) 契約内容 愛媛県、香川県、徳島県、高知県下および広島県の一部におけるコンビニエンスストア「サークルK店」の経営およびフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間 定めなし
- (e) 契約の条件 ロイヤルティ 全売上高の一定料率

b. サンクス東埼玉株式会社

- (a) 契約日 平成15年7月19日（更新日）
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約の更新」
- (c) 契約内容 荒川以東の埼玉県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間 更新日から満15年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

c. サンクス東海株式会社

- (a) 契約日 平成16年9月6日（更新日）
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 愛知県東部、静岡県西部におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間 更新日から満5年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

d. サンクス京阪奈株式会社

- (a) 契約日 平成16年10月26日（更新日）
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 奈良県、京都府、滋賀県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間 更新日から満10年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

e. 株式会社サンクスアンドアソシエイツ東四国

- (a) 契約日 平成7年1月12日
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 香川県、徳島県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間 契約日から満15年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

f. 株式会社サンクス・ホクリア

- (a) 契約日 平成7年1月24日
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 石川県、福井県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間 契約日から満15年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

g. 株式会社サンクスアンドアソシエイツ富山

- (a) 契約日 平成8年7月2日
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 富山県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間 契約日から満15年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

h. 株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリア

- (a) 契約日 平成9年1月14日
- (b) 契約名 「サンクス企業フランチャイズ契約」
- (c) 契約内容 東京都9特別区、千葉県全域におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間 平成9年3月1日から満15年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 営業する店舗数に応じ、段階的に定められた金額

i. 南九州サンクス株式会社

- (a) 契約日 平成10年8月21日
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 鹿児島県、宮崎県、熊本県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間 契約日から満15年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

(3) 株式会社ゼロネットワークスは、当社と下記の提携金融機関等との契約に基づき、ATMの設置運用に関する業務の受託、委託・協力を行っております。

a. 株式会社大垣共立銀行

- (a) 契約日 平成17年1月12日
- (b) 契約名 「現金自動預入払出機の運用に関する基本契約書」
- (c) 契約内容 愛知県および岐阜県内におけるコンビニエンスストア「サークルK」、「サンクス」店舗におけるATM運用の委託
- (d) 契約期間 契約日から7年間
- (e) 契約の条件 提携金融機関における取引件数に応じた受託料の収受

b. 株式会社三重銀行

- (a) 契約日 平成17年9月5日
- (b) 契約名 「現金自動預入払出機の運用に関する基本契約書」
- (c) 契約内容 三重県内におけるコンビニエンスストア「サークルK」、「サンクス」店舗におけるATM運用の委託
- (d) 契約期間 契約日から7年間
- (e) 契約の条件 提携金融機関における取引件数に応じた受託料の収受

c. 富士通株式会社

- (a) 契約日 平成18年4月27日
- (b) 契約名 「ATM設置運用サービス契約」
- (c) 契約内容 東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県内におけるコンビニエンスストア「サークルK」、「サンクス」店舗におけるATM設置運用サービスの受託、ATM設置運用業務の協力
- (d) 契約期間 期間の定めなし
- (e) 契約の条件 ATM設置運用サービスの委託料の支払
提携金融機関における取引件数に応じたATM設置協力金の収受

(注) 当該ATM設置運用に係る提携金融機関は、株式会社東京スター銀行であります。

d. 富士通株式会社

- (a) 契約日 平成19年9月26日
- (b) 契約名 「ATM設置稼働支援サービス契約書」
- (c) 契約内容 大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県内におけるコンビニエンスストア「サークルK」、「サンクス」店舗におけるATM設置運用サービスの受託、ATM設置運用業務の協力
- (d) 契約期間 期間の定めなし
- (e) 契約の条件 ATM設置運用サービスの委託料の支払
提携金融機関における取引件数に応じたATM設置協力金の収受

(注) 当該ATM設置運用に係る提携金融機関は、株式会社りそな銀行であります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、「徹底した質重視路線への転換」を経営戦略とし、営業力の強化に取り組んでまいりました。

①店舗

当連結会計年度における当社グループの店舗開発は、依然として加盟候補者の確保が困難な状況が続き、出店数は計画を下回る339店舗となりました。しかしながら、新店日販（単体ベース）においては、地域別に出店計画を見直した結果、前期を1万5千円上回る40万9千円となり、「質」の改善の成果を収めることができました。

また、新店店のうち立地移転であるリロケート98店舗を行い、既存エリアの収益基盤の強化を行うとともに、自営店や不採算店舗の閉店を計画通り推し進め、488店舗の閉店を行い、スクラップ&ビルドを強化いたしました。

この結果、当連結会計年度末の店舗数は、5,238店舗となりました。

②チェーン全店売上高・営業総収入

当連結会計年度における連結ベースのチェーン全店売上高は、上期には長梅雨や台風の影響を受け伸び悩みました。下期には天候に恵まれたことや、関東地区の売上が堅調に推移したこともあり、回復傾向となりました。しかしながら、出店計画の未達、既存店売上の伸び悩みによる影響が大きく、前期比1.0%減の9,024億2千3百万円と厳しい結果になりました。

また、当連結会計年度の営業総収入は、自営店の期中稼働店舗数が増加し、新規連結子会社の発生に伴う自営店売上高の増加などにより、2,063億7千3百万円（前期比6.2%増）となりました。

商品別の売上につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 最近の営業の状況 (3) コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高 ②商品別売上状況」に記載のとおりであります。

③営業利益

ベンダー・物流の統合の完了や、「サークルK」、「サンクス」の両ブランドで統合したオリジナル商品の販売が好調なことにより、値入率は前期比0.02%増の28.99%（単体ベース）と改善することができました。

しかしながら、当連結会計年度の営業利益は、加盟店からの収入が減少し、自営店に係る人件費や経営委託料の増加、ポイントコレクトキャンペーンなどの販売促進活動の強化に伴う広告費の増加により販売費及び一般管理費が増加し、210億9千5百万円（前期比8.7%減）となり、減益となりました。

④営業外損益・経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、受取利息の増加などにより、14億3千8百万円となりました。

また、当連結会計年度の営業外費用は、不採算店舗を中心に閉店を進めた結果、閉店に伴う解約損害金が増加したため、30億6千3百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の経常利益は、194億7千万円（前期比11.9%減）となりました。

⑤特別損益

当連結会計年度の特別利益は、旧サンクスアンドアソシエイツの従業員が加入しておりましたサンクス厚生年金基金の代行部分返上益13億3千9百万円を計上したため、15億4千8百万円となりました。

また、当連結会計年度の特別損失は、自営店や不採算店舗の閉店による固定資産処分損、新POSレジの導入に伴う旧POSレジのリース解約損が増加したため、57億7千9百万円となりました。

⑥当期純利益

上記の結果、当連結会計年度の当期純利益は、85億7千9百万円（前期比16.2%減）となり、1株当たり当期純利益は102円43銭となりました。

(3) 財政状態の分析

①総資産、株主資本

当連結会計年度の総資産の残高は、2,188億2千1百万円で、前連結会計年度末に比べ64億4千4百万円の増加となりました。

また、当連結会計年度末の純資産は、1,246億3千1百万円で、前連結会計年度末に比べ47億4千8百万円の増加となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、57.0%となり、1株当たり純資産額は1,487円72銭となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、942億4千3百万円で、前連結会計年度末に比べ57億3千2百万円の増加となりました。主に有価証券が前連結会計年度末に比べ30億1千5百万円増加しているためであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、1,245億7千7百万円で、前連結会計年度末に比べ7億1千1百万円増加いたしました。主に、新POSレジや新サービスに対応するためのソフトウェア開発による無形固定資産の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、784億5千1百万円で、前連結会計年度末に比べ23億6千4百万円増加いたしました。主に、料金収納などによる預り金の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、157億3千8百万円で、前連結会計年度末に比べ6億6千9百万円の減少となりました。主に、退職給付引当金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況については、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 戦略的現状と見通し

コンビニエンスストア業界を取り巻く経営環境は厳しさを増し、当社グループにおいても、客数減による売上の伸び悩みや利益構造の変化などの課題を抱えております。

このような状況の中、お客様に愛される店舗づくりによる「顧客価値」の実現、新しい商品・サービスへの「挑戦」、地域戦略の促進、利益体質への変革、業務効率の向上・最適化を中期的な経営方針とし、「攻める」べきことには果敢に挑戦する一方、ローコストの徹底や投資対効果の追求など「守る」経営も実践し、企業価値の向上を目指してまいります。

来期は、これらの経営方針に基づき発表いたしました中期経営計画の初年度にあたります。

「顧客価値」の実現に向けては、よりお客様に愛される店舗を目指し、全社員と加盟店が一体となった取り組み「夢WAKU2プロジェクト」を3月より始動させております。6月に店舗のユニフォームが一新されることに合わせ、ブランドイメージを高める様々な取り組みを展開してまいります。

商品開発におきましても、新たな看板商品を開発・育成するとともに、安心・安全な商品をご提供を目指す計画であります。同時に、「ユニーグループ」のシナジー効果を強化する取り組みもこれまで以上に積極的に行い、利益率の向上に努めてまいります。加えて、関西地区へのATMサービス導入の本格化を始め、4月からはマルチコピー機、8月からは店頭マルチメディア端末を順次導入するなど、進化したサービスを提供し、お客様のニーズに応じてまいります。

さらに、競争激化の中で勝ち残るためには、これまで以上に地域・個店への対応が必要であると考え、「地域本部制」を導入することにより、地域戦略と地域別損益管理を促進し、スピードを上げて確実に成果へと繋げてまいります。

中期経営計画の初年度および2年目までは、前述の大型投資に関わる費用が増加することから減益計画となっておりますが、これらは当社グループが厳しい経営環境の中で勝ち残っていくために必要な先行投資であります。最終年度である平成23年2月期には利益体質へと変革し、再び増益基調を回復できるように全力で導いていく所存であります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、この文中に記載したほか、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、異業種を含めた販売競争の激化に対応し、さらに顧客の利便性をより一層向上させることなどを目的として、総額207億4百万円の設備投資を実施しました。

主なものとして、店舗新設に伴う投資に123億9百万円、既存店の機能改善・改修増強などに29億6百万円を投じております。また、システム関連として44億1千4百万円の投資を行っております。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却につきましては、該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

| 事業所名 | 所在地 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数(名) |
|------------------------|--------------|--------|-----------|--------|----------------|------------|--------|---------|
| | | | 建物及び構築物 | 器具及び備品 | 土地(面積千㎡) | その他の有形固定資産 | 合計 | |
| 本部・事務所 | 愛知県 稲沢市 他 | 本部・事務所 | 341 | 121 | 40 (1) | 5 | 509 | 1,568 |
| 物流センター (注)3 | 名古屋市中村区 他 | 物流センター | 220 | 0 | 1,829 (8) | 10 | 2,059 | — |
| 店舗 (5,077店) (注)4 | 名古屋市中村区 他 | 店舗 | 30,198 | 3,605 | 6,913 (75) | 0 | 40,718 | 170 |
| 合計 | — | — | 30,760 | 3,727 | 8,783 (85) | 16 | 43,287 | 1,738 |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他の有形固定資産」は、機械及び装置10百万円、車両運搬具5百万円であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 物流センターの運営につきましては、外部に委託しております。

4 店舗には当社が所有するエリアフランチャイズ(148店舗)に係るものを含んでおります。

5 従業員数の中には、嘱託及びパートタイマー等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

①事業の種類別セグメントの名称：コンビニエンスストア事業

| 会社名 | 事業所名 | 所在地 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数(名) |
|----------|--------------|------------|-------|-----------|--------|------------|------------|-------|---------|
| | | | | 建物及び構築物 | 器具及び備品 | 土地(面積千㎡) | その他の有形固定資産 | 合計 | |
| サンクス青森㈱ | 本部 | 青森県青森市 | 本部 | 1 | — | — (—) | — | 1 | 25 |
| | 店舗 (63店) | 青森県弘前市 他 | 店舗 | 552 | 63 | — (—) | — | 616 | — |
| | 合計 | — | — | 553 | 63 | — (—) | — | 617 | 25 |
| サンクス西埼玉㈱ | 本部 | 埼玉県人間市 | 本部 | 44 | — | — (—) | — | 44 | 28 |
| | 店舗 (75店) | 埼玉県所沢市 他 | 店舗 | 828 | 11 | — (—) | — | 839 | 5 |
| | 合計 | — | — | 872 | 11 | — (—) | — | 883 | 33 |
| サンクス西四国㈱ | 本部 | 愛媛県松山市 | 本部 | 72 | 5 | — (—) | — | 77 | 29 |
| | 店舗 (84店) | 愛媛県四国中央市 他 | 店舗 | 892 | 32 | — (—) | — | 924 | — |
| | 合計 | — | — | 965 | 37 | — (—) | — | 1,002 | 29 |
| ㈱サンクス北関東 | 本部 | 栃木県宇都宮市 | 本部 | 8 | 1 | — (—) | — | 9 | 21 |
| | 店舗 (35店) | 栃木県宇都宮市 他 | 店舗 | 207 | 14 | 33 (2) | — | 255 | 3 |
| | 合計 | — | — | 215 | 16 | 33 (2) | — | 265 | 24 |
| ㈱99イチバ | 本部 | 東京都墨田区 他 | 本部 | 0 | 1 | — (—) | — | 1 | 5 |
| | 店舗 (52店) | 東京都墨田区 他 | 店舗 | 276 | — | — (—) | — | 276 | 47 |
| | 合計 | — | — | 276 | 1 | — (—) | — | 278 | 52 |

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の中には、嘱託及びパートタイマー等は含まれておりません。

②事業の種類別セグメントの名称：その他事業

| 会社名 | 事業所名 | 所在地 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数(名) |
|--------------|------|--------|-------|-----------|--------|----------|------------|----|---------|
| | | | | 建物及び構築物 | 器具及び備品 | 土地(面積千㎡) | その他の有形固定資産 | 合計 | |
| (株)ゼロネットワークス | 本社 | 東京都墨田区 | 本社 | 3 | 6 | — (—) | — | 10 | 6 |
| | 合計 | — | — | 3 | 6 | — (—) | — | 10 | 6 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

上記のほか、主要なリース設備として以下のものがあります。

| 会社名 | 事業所名(所在地) | 設備の内容 | リース期間 | 年間リース料(百万円) | リース契約残高(百万円) | 備考 |
|--------------|-----------|----------------------------------|-------|-------------|--------------|-----|
| (株)サークルKサンクス | 愛知県稲沢市 他 | 店舗及び店舗用販売設備一式、販売時点情報管理装置及び事務機器 他 | 4～20年 | 7,440 | 22,524 | (注) |
| サンクス青森(株) | 青森県青森市 他 | 店舗設備一式、事務機器 他 | 3～6年 | 95 | 198 | — |
| サンクス西埼玉(株) | 埼玉県入間市 他 | 店舗設備一式、事務機器 他 | 3～6年 | 110 | 309 | — |
| サンクス西四国(株) | 愛媛県松山市 他 | 店舗設備一式、事務機器 他 | 3～6年 | 98 | 250 | — |
| (株)サンクス北関東 | 栃木県宇都宮市 他 | 店舗設備一式、事務機器 他 | 3～6年 | 41 | 125 | — |
| (株)99イチバ | 東京都墨田区 他 | 店舗設備一式、事務機器 他 | 3～6年 | 115 | 700 | — |
| (株)ゼロネットワークス | 東京都墨田区 他 | A T M | 6～7年 | 1,003 | 2,326 | — |

(注) 当社の年間リース料およびリース契約残高には、エリアフランチャイズに係るものを含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

①事業の種類別セグメントの名称：コンビニエンスストア事業

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達方法 | 備考 |
|--------------|---------------|---------------|-------------|---------------|--------|-----------------|
| | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | |
| (株)サークルKサンクス | 長野県 飯田市 他 | 店舗の新設及び 改修 | 14,575 | 2,277 | 自己資金 | 新設予定店舗 280店舗 |
| | 愛知県 稲沢市 他 | 情報システム他 | 12,515 | 1,439 | 〃 | — |
| サンクス青森(株) | 青森県 弘前市 他 | 店舗の新設及び 改修 | 313 | 3 | 自己資金 | 新設予定店舗 6店舗 |
| | 青森県 青森市 他 | 情報システム他 | 17 | — | 〃 | — |
| サンクス西埼玉(株) | 埼玉県 飯能市 他 | 店舗の新設及び 改修 | 445 | 35 | 自己資金 | 新設予定店舗 9店舗 |
| サンクス西四国(株) | 愛媛県 松山市 他 | 店舗の新設及び 改修 | 185 | 2 | 自己資金 | 新設予定店舗 6店舗 |
| (株)サンクス北関東 | 栃木県 宇都宮市他 | 店舗の新設及び 改修 | 290 | 33 | 自己資金 | 新設予定店舗 8店舗 |
| (株)99イチバ | 東京都 板橋区 他 | 店舗の新設及び 改修 | 598 | 13 | 自己資金 | 新設予定店舗 46店舗 |
| 合計 | — | — | 28,939 | 3,804 | — | — |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②事業の種類別セグメントの名称：その他事業

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達方法 | 備考 |
|--------------|---------------|---------|-------------|---------------|--------|----|
| | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | |
| (株)ゼロネットワークス | 東京都 墨田区 他 | 情報システム他 | 19 | — | 自己資金 | — |
| 合計 | — | — | 19 | — | — | — |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 180,000,000 |
| 計 | 180,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成20年2月29日) | 提出日現在発行数(株) (平成20年5月22日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|---|----|
| 普通株式 | 86,183,226 | 86,183,226 | 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) | — |
| 計 | 86,183,226 | 86,183,226 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成16年9月1日 (注) | 86,015,618 | 86,183,226 | — | 8,380 | — | 36,090 |

(注) ㈱シーアンドエス(合併比率1:1)および㈱サンクスアンドアソシエイツとの合併に伴うものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年2月29日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|--------|--------------|------------|---------|------|-----------|---------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | — | 53 | 29 | 368 | 241 | 2 | 20,638 | 21,331 | — |
| 所有株式数 (単元) | — | 97,099 | 6,479 | 436,825 | 216,472 | 8 | 103,042 | 859,925 | 190,726 |
| 所有株式数 の割合(%) | — | 11.29 | 0.76 | 50.80 | 25.17 | 0.00 | 11.98 | 100.00 | — |

(注) 1 自己株式2,425,708株は、「個人その他」の欄に24,257単元、「単元未満株式の状況」の欄に8株含まれております。

2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ13単元および97株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|---|---|---------------|----------------------------|
| ユニー株式会社 | 愛知県稲沢市天池五反田町1番地 | 40,746 | 47.28 |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券 決済業務室) | P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 012101 U. S. A. (東京都中央区兜町6番7号) | 6,568 | 7.62 |
| 全国共済農業協同組合連合会 | 東京都千代田区平河町二丁目7番9号 全共連ビル | 2,698 | 3.13 |
| シービーロンドン ステイツ チング ペンシヨエンフォンズ ゾーグ エン ウェルジン (常任代理人 シティバンク 銀行 株式会社) | UTRECHTSEWEG 91, 3702AA ZEIST NETHERLANDS (東京都品川区東品川二丁目3番14号) | 1,402 | 1.63 |
| 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 1,293 | 1.50 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 1,274 | 1.48 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 1,138 | 1.32 |
| メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 香港上海銀行東京 支店) | ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号) | 968 | 1.12 |
| バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー エル アルジー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行) | VICTORIA PLAZA, 111 BUCKINGHAM PALACE ROAD LONDON SW1W 0SB U. K. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号) | 766 | 0.89 |
| ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービー ノント リティー クライアント 613 (常任代理人 ドイツ証券株式 会社) | TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー) | 679 | 0.79 |
| 計 | — | 57,536 | 66.76 |

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております
2 上記のほか当社所有の自己株式2,425千株(2.81%)があります。
3 アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーから当事業年度中に大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日 平成19年7月31日)、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記の「大株主の状況」では考慮せず、株主名簿によっております。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--------------------------------------|------------|----------------------------|
| アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシー | 5,365 | 6.23 |

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年2月29日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 2,425,700 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 83,566,800 | 835,668 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 190,726 | — | — |
| 発行済株式総数 | 86,183,226 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 835,668 | — |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株(議決権13個)含まれておりますが、議決権の数には含まれておりません。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が8株、証券保管振替機構名義の株式97株含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年2月29日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|------------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株サークルKサンクス | 愛知県稲沢市天池五反田町 1番地 | 2,425,700 | — | 2,425,700 | 2.8 |
| 計 | — | 2,425,700 | — | 2,425,700 | 2.8 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 2,678 | 5,298,661 |
| 当期間における取得自己株式 | 58 | 93,206 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|------------|-----------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| その他(買増請求) | 559 | 1,059,479 | — | — |
| 保有自己株式数 | 2,425,708 | — | 2,425,766 | — |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、高い成長性を維持するとともに経営基盤を強化するための内部留保を充実させながら、業績の伸びに応じて株主の皆様へ利益還元を行なってまいります。株主への利益還元については配当政策を最も重視しております。具体的には、安定配当の維持を第一に考えながら、連結配当性向30%以上を目処に、中期的な収益環境、設備投資計画および財政状態を見極めながら株主還元を実施してまいります。

なお、内部留保資金につきましては、店舗システム関連投資に備えることに加え、新店の開発や既存店の活性化、新規商品の什器設備などの投資に充てる予定としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、中間配当は、1株当たり20円にて実施させていただき、期末配当金につきましても1株当たり20円を実施することが決議され、年間配当金は1株当たり40円となっております。

この結果、当事業年度の配当性向（連結ベース）は、39.1%となります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額（百万円） | 1株当たり配当額（円） |
|------------------------|-------------|-------------|
| 平成19年10月9日 取締役会決議 | 1,675 | 20 |
| 平成20年5月21日 定時株主総会決議 | 1,675 | 20 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第3期 | 第4期 | 第5期 | 第6期 | 第7期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成16年2月 | 平成17年2月 | 平成18年2月 | 平成19年2月 | 平成20年2月 |
| 最高(円) | — | 3,010 | 3,280 | 2,940 | 2,260 |
| 最低(円) | — | 2,235 | 2,395 | 1,953 | 1,417 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、当社株式は平成16年9月1日に東京証券取引所および名古屋証券取引所の第一部に上場いたしました。したがって、第3期は、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成19年9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 平成20年1月 | 2月 |
|-------|---------|-------|-------|-------|---------|-------|
| 最高(円) | 1,894 | 1,901 | 1,783 | 1,807 | 1,625 | 1,638 |
| 最低(円) | 1,709 | 1,704 | 1,558 | 1,641 | 1,417 | 1,507 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|---|-------|-------------|---|-------|---------------|
| 取締役会長 | ————— | 土方 清 | 昭和20年1月10日 | 昭和44年3月 ㈱西川屋チェン入社 昭和54年12月 ユニー㈱サークルK・ジャパン 事業部企画室長代理 昭和61年3月 サークルケイ・ジャパン㈱ 取締役就任 平成元年4月 同社取締役開発本部長 平成2年4月 同社常務取締役就任 平成8年4月 同社専務取締役就任 平成11年5月 ㈱サンクスアンドアソシエイツ 取締役就任 平成12年5月 サークルケイ・ジャパン㈱ 代表取締役専務就任 平成13年7月 ㈱シーアンドエス取締役就任 平成13年7月 当社代表取締役社長就任 平成19年5月 当社取締役会長就任 (現任) | (注) 3 | 59 |
| 代表取締役 社長 | ————— | 中村 元彦 | 昭和34年12月26日 | 昭和57年3月 ユニー㈱入社 平成6年10月 サークルケイ・ジャパン㈱商品本 部商品第一部マーチャンダイザー 平成11年4月 同社商品本部商品第二部部长 平成14年3月 当社商品本部副本部長 平成16年3月 ㈱シーアンドエスマーケティング 本部長 平成16年9月 当社執行役員就任 当社マーケティング本部長 平成17年5月 当社取締役就任 平成18年3月 当社営業統括本部マーケティング 本部長 平成19年3月 当社営業統括本部長 平成19年5月 当社代表取締役社長就任 (現任) | (注) 3 | 5 |
| 常務取締役 | 経営戦略室長 兼内部統制・室 環境統括 管掌兼お客 様・オーナー 相談室管掌 兼広報IR秘 書室管掌 | 安藤 照康 | 昭和23年7月4日 | 昭和49年3月 ユニー㈱入社 平成2年3月 サークルケイ・ジャパン㈱商品本 部商品統括部関西担当部長代理 平成5年3月 同社商品本部商品部長 平成9年10月 同社営業統括本部運営本部東京運 営部長 平成12年3月 同社運営本部副本部長 平成13年7月 当社運営本部副本部長 平成14年5月 当社取締役就任 平成16年3月 当社取締役運営本部長 平成16年9月 当社執行役員就任 平成17年3月 サークルK事業本部運営本部長 当社運営統括本部サークルK運営 本部長 平成17年5月 当社取締役就任 平成18年3月 当社営業統括本部運営本部長 平成20年3月 当社経営戦略室長兼内部統制・環 境統括室管掌兼お客様・オーナー 相談室管掌兼広報IR秘書室管掌 (現任) 平成20年5月 当社常務取締役就任 (現任) | (注) 3 | 18 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|-----------------|--------|------------|--|------|---------------|
| 取締役 | エリアFC本部長 | 高橋 一夫 | 昭和26年12月3日 | 平成4年12月 (株)サンクスアンドアソシエイツ入社 平成5年3月 同社システム本部副本部長 平成5年5月 同社取締役就任 平成6年3月 同社取締役システム本部部長 平成13年1月 (株)サンクスリテイルサポート総研取締役就任 平成16年9月 当社執行役員就任 当社システム本部部長 平成17年5月 当社取締役就任(現任) 平成18年3月 当社お客様・オーナー相談室長兼コンプライアンス・環境マネジメント室長 平成18年11月 当社経営戦略室長兼お客様・オーナー相談室長兼コンプライアンス・環境マネジメント室長 平成19年3月 当社お客様・オーナー相談室長兼内部統制・環境統括室長 平成20年3月 当社エリアFC本部長(現任) | (注)3 | 50 |
| 取締役 | 総務人事本部長兼システム本部長 | 山田 克巳 | 昭和28年4月8日 | 昭和55年3月 ユニー(株)入社 昭和57年9月 同社サークルK・ジャパン事業部業務部総務人事担当主査 昭和59年12月 同社サークルK香港担当マネージャー 昭和62年8月 サークルケイ・ジャパン(株)商品統括部マーチャンダイザー 平成6年4月 同社東京運営部部長 平成9年10月 同社商品本部商品第二部長 平成14年3月 サークルケイ四国(株)専務取締役 平成17年3月 当社運営統括本部サークルK運営本部第二地域副本部長 平成19年3月 当社執行役員就任 マーケティング本部長 平成20年3月 総務人事本部長兼システム本部長(現任) 平成20年5月 当社取締役就任(現任) | (注)3 | 13 |
| 取締役 | 経理財務本部長 | 山口 利隆 | 昭和30年6月17日 | 平成元年2月 サークルケイ・ジャパン(株)入社 平成8年10月 同社経理管理部統括マネージャー 平成12年3月 同社経理管理部長 平成13年7月 (株)シーアンドエス資金管理本部シニアマネージャー 平成16年3月 同社資金管理本部長 平成16年9月 当社執行役員就任 経理財務本部長 平成18年5月 当社監査役就任 平成18年12月 当社執行役員就任 経理財務本部長(現任) 平成20年5月 当社取締役就任(現任) | (注)3 | 0 |
| 取締役 | ————— | 佐々木 孝治 | 昭和21年9月8日 | 昭和44年3月 (株)西川屋チェン入社 昭和60年8月 ユニー(株)関連事業部部長 平成2年2月 同社食品本部副本部長 平成4年9月 同社住開本部長 平成6年5月 同社取締役就任 住開本部長兼ショップ部長 平成7年2月 同社取締役住開本部長兼書籍部長 平成9年5月 同社代表取締役社長就任 平成16年5月 当社取締役就任(現任) 平成19年2月 ユニー(株)代表取締役会長就任 平成19年5月 同社取締役会長就任(現任) | (注)3 | 1 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|-------|-------|-------------|--|--|------|---------------|
| 常勤監査役 | ————— | 高須 邦夫 | 昭和26年11月1日 | 昭和49年3月 昭和62年4月 平成6年4月 平成12年3月 平成14年3月 平成16年6月 平成18年3月 平成19年3月 平成19年5月 | ユニー(株)入社 サークルケイ・ジャパン(株)中京西 営業統括部運営部長代理 同社商品本部商品第一部部長 サークルケイ四国(株)専務取締役就 任 (株)サークルケイ・ノースジャパン 社長付 (株)サークルK東北サービス代表取 締役社長就任 当社執行役員総務人事本部長 当社社長付執行役員 当社監査役就任(現任) | (注)5 | 9 |
| 常勤監査役 | ————— | 山口 勉 | 昭和23年11月24日 | 昭和57年6月 平成元年9月 平成4年2月 平成10年9月 平成15年2月 平成15年9月 平成16年9月 平成18年3月 平成18年5月 平成19年5月 | (株)サンクス入社 (株)サンクスアンドアソシエイツエ リア事業本部店舗運営部次長 同社店舗運営本部北海道地区部長 同社開発本部ゼネラルマネージャ ー 同社開発本部新規プロジェクト副 本部長 サンクス西埼玉(株)取締役就任 (株)サンクスアンドアソシエイツ栃 木常務取締役就任 サンクス西埼玉(株)顧問 同社代表取締役社長就任 当社監査役就任(現任) | (注)4 | 1 |
| 監査役 | ————— | 桂川 明 | 昭和13年2月2日 | 平成5年7月 平成6年7月 平成7年7月 平成8年9月 平成13年8月 平成14年5月 平成16年5月 | 名古屋国税局課税第2部次長 名古屋西税務署長 名古屋中税務署長 桂川明税理士事務所開業 (株)シーアンドエス税務顧問 同社監査役就任 当社監査役就任(現任) | (注)4 | 0 |
| 監査役 | ————— | 都築 義明 | 昭和21年4月29日 | 昭和44年3月 昭和60年3月 平成3年5月 平成3年8月 平成13年2月 平成15年2月 平成16年2月 平成16年5月 | (株)ほていや入社 ユニー(株)財務部長 同社取締役財務部長 同社取締役業務本部経理財務部長 同社常務取締役業務本部経理財務 部長 同社常務取締役グループ担当 同社専務取締役グループ担当(現 任) 当社監査役就任(現任) | (注)4 | 0 |
| 計 | | | | | | | 160 |

- (注) 1 取締役佐々木孝治は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役のうち桂川明、都築義明は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成17年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成13年7月以前のサークルケイ・ジャパン(株)は、旧(株)シーアンドエスであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|-------|------------|--|---|---------------|
| 吉田 龍美 | 昭和28年6月26日 | 昭和52年4月 平成14年2月 平成17年5月 平成19年2月 平成19年5月 平成19年5月 | ユニー(株)入社 同社業務本部総務部長兼環境部長 同社業務本部総務部長兼法務部長 同社業務本部付部長 (株)さが美監査役(現任) ユニー(株)監査役就任(現任) | — |

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 8 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は、以下のとおりであります。

| | | | |
|-----------------------------|-------|-----------------------------|-------|
| 運営本部 本部長 | 金森 幹雄 | 商品本部 本部長 | 斎藤 泰寿 |
| 開発本部 本部長 | 松田 弘三 | 第一地域本部 本部長 兼 開発グループ 副本部長 | 久賀谷 亮 |
| 第二地域本部 本部長 兼 運営グループ 副本部長 | 佐藤 勝次 | 第三地域本部 本部長 兼 開発グループ 副本部長 | 相田 清 |
| 第四地域本部 本部長 兼 運営グループ 副本部長 | 高橋 順 | | |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主との関係を中心に、加盟店、お客様、地域社会、取引先、従業員など当社を取り巻くすべての人・組織をいづれも重要なステークホルダーと位置付けております。積極的な情報開示により各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、あらゆる企業活動において法令を遵守し、リスク管理体制およびコンプライアンス管理体制を含めた透明性の高い内部統制システムを整備・確立することを通じてコーポレート・ガバナンスの充実を図り、企業価値のさらなる向上に努めたいと考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況（平成20年5月21日現在）

①会社の機関の内容

当社は、株主総会、取締役会、監査役会、内部統制委員会を設置しております。

取締役は8名、うち1名を社外取締役、監査役は4名、うち2名を社外監査役としております。取締役の人数を適正規模とすることで総合的な観点から意思決定を行っており、取締役会は定例取締役を月1回、また必要に応じて臨時取締役会を随時開催し、会社の重要な業務執行の決定と職務の監督を行っております。

また、当社は、執行役員制度を導入して日常の業務執行に関する主要な決裁権限を執行役員に委譲し、業務執行のスピードアップを図っております。

なお、内部統制委員会は取締役および執行役員で構成され、内部統制・環境統括室から定期的に内部統制システムの整備、運用に関する報告を受け、全社的な進捗管理、危機管理を行っております。

②内部統制システムの整備の状況

取締役による業務執行状況の監督、監査役および監査役会による監査を軸に経営監視体制を構築しております。また、内部監査部門として監査室、法的な審査部門として法務部を設置し、文書管理を充実させているほか、業務活動が職務権限規程・職務分掌規程等に照らして適正・適法・効率的に行われているかを定期的、継続的に監査または審査し、内部管理体制の充実を図っております。加えて、管掌する取締役を責任者とする内部統制・環境統括室を設置し、全社的な内部統制およびコンプライアンスの取組みを横断的に統括させ、社内管理体制強化のための具体策に取り組んでおります。また、違法・不法・不当行為に関しては、賞罰委員会を開催し厳正に処分いたしております。

なお、平成18年5月に施行の会社法への対応を図り、当社では、「内部統制システム整備に関する基本方針」を取締役会において決議・制定しております。

内部統制システム整備に関する基本方針の主な内容は以下のとおりであります。

- ・取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役の職務執行に係る情報および管理に関する体制
- ・損失の危機の管理に関する規程その他の体制
- ・取締役の職務執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
- ・使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・監査役を補助すべき使用人を置くことに関する事項
- ・監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

現在、上記の基本方針に基づいた具体的な内部統制システムの構築・運用を進めております。

③リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理体制の構築を目的にリスク管理規程を整備し、不測の事態が発生した場合は、リスク管理規程に基づき、迅速かつ適切な対応を行っております。

平常時には、代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会にて、当社の経営理念、経営ビジョン、事業目的等の達成を阻害する全てのリスクの把握を行うとともに、リスクの回避・低減のための実施、監視および改善等の活動を行っております。

また、全社のリスクを横断的に統括するため、管掌する取締役を責任者とする内部統制・環境統括室を設置しております。内部統制・環境統括室は、主要リスクを洗い出し、各部署と連携し、各部署のリスク管理の進捗状況を把握し、各部署におけるリスク管理を統括管理しております。

有事の際、内部統制・環境統括室は迅速かつ適切な情報伝達体制と緊急体制が整備できるようにしております。

コンプライアンスにつきましては、法令遵守、社会道徳やその他社会一般に求められるルールに準拠し、顧客を始めとする利害関係者（ステークホルダー）からの信頼性や企業価値向上のため、コンプライアンス規程を整備・充実し、教育・研修を定期的実施しております。さらに各部署は、コンプライアンス・マニュアルに基づき、業務を通じてコンプライアンス意識の維持・向上ができるようにしております。

内部通報につきましては、社内とお取引先様を対象とした相談・通報窓口を設置し、社内やお取引先様の問題を早期に発見し、対応する仕組みを整備しております。

内部統制・環境統括室は、自らまたは各リスクを所管する取締役または執行役員より、随時、取締役会および内部統制委員会にリスク管理、コンプライアンス管理や内部通報に関する事項を報告しております。

④内部監査および監査役監査、会計監査等の状況

内部監査につきましては、監査室に3名を配置し、社内各部署、事務所および直営店舗の業務遂行が適正・適法・効率的に行なわれているかの監査を定期的実施しております。

監査役監査につきましては、社外監査役2名を含む4名の監査役を配置して充実した監査体制とし、取締役会をはじめとする社内の重要会議に出席することにより会社の経営計画、コンプライアンスやリスク管理全般などに関する報告を受け、公正な立場から意見陳述するとともに取締役、執行役員の職務執行を厳正に監査しております。また、社外監査役を2名配置することにより透明性を高めております。

会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結し、監査役および監査室との相互連携を保ちながら、会計監査を受けております。また、監査役会は、会計監査人との間で監査計画の確認を行なうとともに、中間連結会計期間ならびに連結会計年度末に当社および連結子会社等の監査結果の報告を受けております。

なお、当社と監査法人および監査に従事する会計士との間には、特別な利害関係はありません。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

(あずさ監査法人)

- ・指定社員 業務執行社員：永田 昭夫、越山 薫、松本 千佳
- ・会計監査業務に係る補助者：公認会計士12名、その他22名

(注) 継続監査年数が7年以内のため年数の記載を省略しております。

⑤会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

当社は、社外取締役佐々木孝治と社外監査役都築義明につきましては、親会社であるユニー株式会社の取締役より招聘し、また、税理士である桂川明を社外監査役としております。

会社と社外取締役および社外監査役との取引関係その他の利害関係については、該当事項はありません。

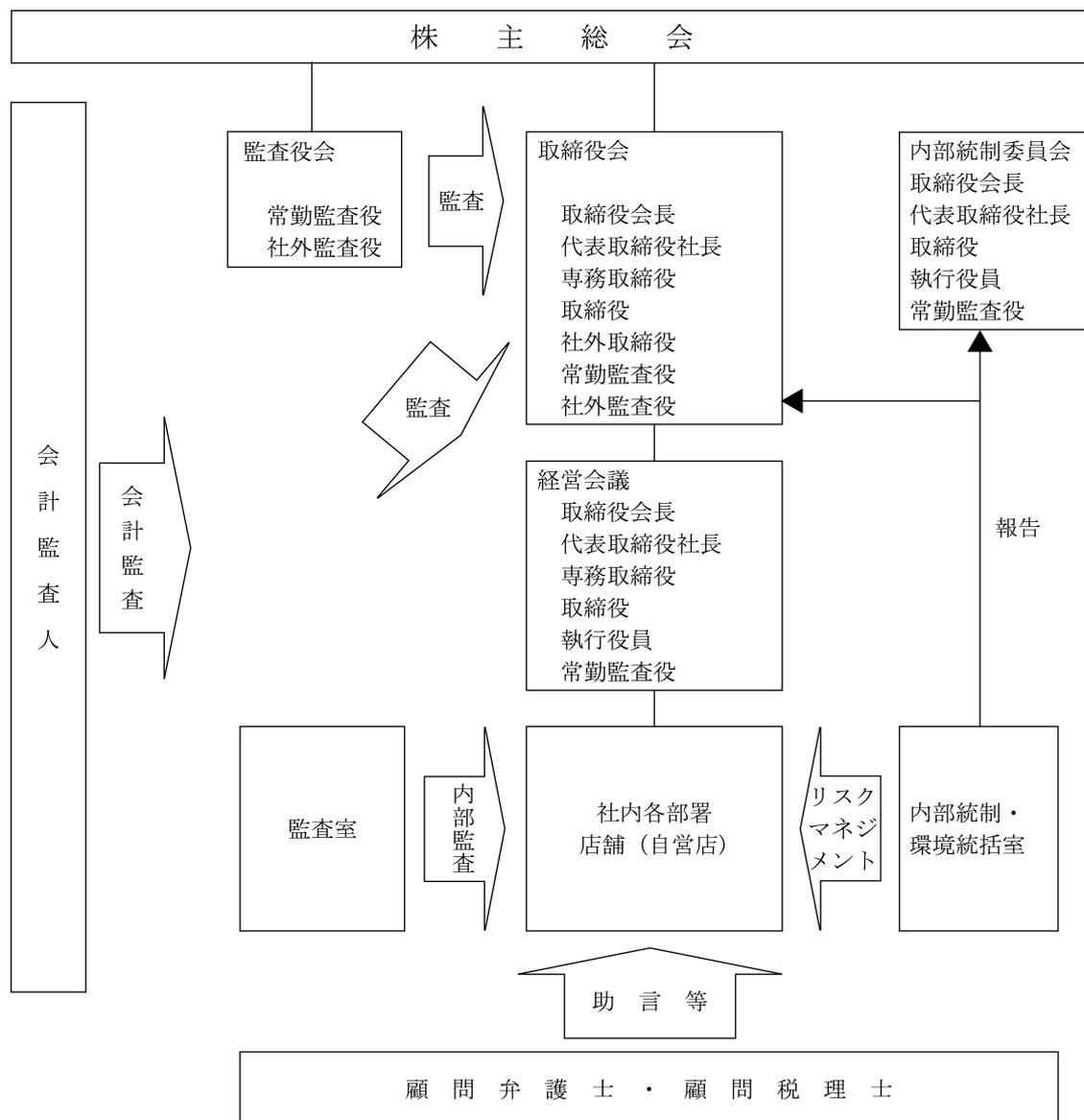
⑥会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

取締役会は、毎月1回定期開催し、必要に応じて臨時に開催しております。当連結会計年度では、取締役会を16回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、会社の業務執行状況を監督いたしました。

監査役会は、当連結会計年度では、12回開催し、また、監査役は取締役会など社内重要会議へ出席するとともに、内部統制システムの状況や社内リスクの調査などを通じて、取締役や執行役員の職務遂行を監査いたしました。

経営会議は、毎月2回開催し、必要に応じて臨時に開催しております。当連結会計年度では、経営会議を24回開催しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。（平成20年5月21日現在）



(3) 役員報酬等の内容

当社が当事業年度に取締役および監査役に支払った報酬等は以下のとおりであります。

| | | |
|----|-----|-----------------------|
| 報酬 | 取締役 | 191百万円（うち、社外取締役 3百万円） |
| | 監査役 | 36百万円（うち、社外監査役 4百万円） |

なお、報酬には、当事業年度に係る役員賞与分を含めております。

(4) 監査報酬等の内容

当社が会計監査人に支払うべき監査報酬等は以下のとおりであります。

| | |
|--|-------|
| ①公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 | 47百万円 |
| ②上記以外の報酬 | 9百万円 |

(5) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)および前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、みずす監査法人、公認会計士田中誠治氏および公認会計士脇田政美氏により監査を受けております。また、当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)および当事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度の連結財務諸表および前事業年度の財務諸表

みずす監査法人、公認会計士田中誠治氏および公認会計士脇田政美氏

当連結会計年度の連結財務諸表および当事業年度の財務諸表

あずさ監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年2月28日) | | 当連結会計年度 (平成20年2月29日) | |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 50,945 | | 52,736 | |
| 2 加盟店貸勘定 | | 3,404 | | 3,208 | |
| 3 有価証券 | | 14,011 | | 17,026 | |
| 4 たな卸資産 | | 2,490 | | 2,542 | |
| 5 前払費用 | | 3,612 | | 3,905 | |
| 6 繰延税金資産 | | 867 | | 1,050 | |
| 7 未収入金 | | 9,300 | | 9,697 | |
| 8 その他 | | 4,276 | | 4,425 | |
| 9 貸倒引当金 | | △ 396 | | △ 348 | |
| 流動資産合計 | | 88,511 | 41.7 | 94,243 | 43.1 |
| II 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 55,108 | | 57,549 | |
| 減価償却累計額 | | 22,670 | 32,437 | 23,900 | 33,648 |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 197 | | 189 | |
| 減価償却累計額 | | 176 | 20 | 172 | 16 |
| (3) 器具及び備品 | | 16,023 | | 15,560 | |
| 減価償却累計額 | | 11,951 | 4,072 | 11,696 | 3,864 |
| (4) 土地 | | | 8,944 | | 8,816 |
| (5) 建設仮勘定 | | | 844 | | 1,009 |
| 有形固定資産合計 | | | 46,319 | | 47,355 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | | 3,047 | | 3,844 |
| (2) ソフトウェア仮勘定 | | | 569 | | 1,511 |
| (3) のれん | | | 144 | | 58 |
| (4) その他 | | | 2,590 | | 2,988 |
| 無形固定資産合計 | | | 6,351 | | 8,402 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※1 | | 5,832 | | 4,798 |
| (2) 繰延税金資産 | | | 3,644 | | 4,159 |
| (3) 長期差入保証金 | | | 54,053 | | 52,781 |
| (4) その他 | | | 9,117 | | 8,567 |
| (5) 貸倒引当金 | | | △ 1,454 | | △ 1,488 |
| 投資その他の資産合計 | | | 71,193 | | 68,819 |
| 固定資産合計 | | | 123,865 | | 124,577 |
| 資産合計 | | | 212,377 | | 218,821 |
| | | | 100.0 | | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年2月28日) | | 当連結会計年度 (平成20年2月29日) | | |
|-------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 1 | | 買掛金 | 36,470 | | 36,088 | |
| 2 | | 加盟店借勘定 | 2,672 | | 2,496 | |
| 3 | | 未払金 | 5,738 | | 5,862 | |
| 4 | | 未払法人税等 | 3,617 | | 3,304 | |
| 5 | | 預り金 | 23,641 | | 26,630 | |
| 6 | | 賞与引当金 | 765 | | 771 | |
| 7 | | 役員賞与引当金 | 46 | | 47 | |
| 8 | | ポイント引当金 | — | | 80 | |
| 9 | | その他 | 3,133 | | 3,169 | |
| | | 流動負債合計 | 76,086 | 35.9 | 78,451 | 35.8 |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 1 | | 退職給付引当金 | 2,380 | | 708 | |
| 2 | | 債務保証損失引当金 | — | | 136 | |
| 3 | | 預り保証金 | 11,753 | | 11,096 | |
| 4 | | リース資産減損勘定 | 1,150 | | 914 | |
| 5 | | その他 | 1,124 | | 2,882 | |
| | | 固定負債合計 | 16,407 | 7.7 | 15,738 | 7.2 |
| | | 負債合計 | 92,493 | 43.6 | 94,189 | 43.0 |
| (純資産の部) | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | |
| 1 | | 資本金 | 8,380 | | 8,380 | |
| 2 | | 資本剰余金 | 36,093 | | 36,093 | |
| 3 | | 利益剰余金 | 79,617 | | 84,636 | |
| 4 | | 自己株式 | △ 5,021 | | △ 5,025 | |
| | | 株主資本合計 | 119,070 | 56.0 | 124,084 | 56.7 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | |
| | | その他有価証券評価 差額金 | 812 | | 523 | |
| | | 評価・換算差額等合計 | 812 | 0.4 | 523 | 0.3 |
| III 少数株主持分 | | | | | | |
| | | | 0 | 0.0 | 24 | 0.0 |
| | | 純資産合計 | 119,883 | 56.4 | 124,631 | 57.0 |
| | | 負債純資産合計 | 212,377 | 100.0 | 218,821 | 100.0 |

② 【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) | | | 当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | | |
|--|----------|--|---------|------------|--|---------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| I 営業収入 | | | | | | | |
| 1 加盟店からの収入 (コンビニエンスストア事業に係る加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高(非連結のエリアフランチャイザーを除く)は次のとおりであります。 前連結会計年度 835,868百万円 当連結会計年度 814,406百万円 また自営店売上高との合計額(非連結のエリアフランチャイザーを除く)は次のとおりであります。 前連結会計年度 911,281百万円 当連結会計年度 902,423百万円) | | 102,709 | | | 101,388 | | |
| 2 その他の営業収入 | | 12,437 | 115,147 | 59.2 | 12,510 | 113,898 | 55.2 |
| II 売上高 | | (79,245) | 79,245 | (100.0) | (92,474) | 92,474 | (100.0) |
| 営業総収入合計 | | | 194,392 | 40.8 | | 206,373 | 44.8 |
| III 売上原価 | | (60,359) | 60,359 | (76.2) | (70,614) | 70,614 | (76.4) |
| 売上総利益 | | (18,886) | | 31.1 | (21,859) | | (23.6) |
| 営業総利益 | | | 134,033 | (23.8) | | 135,758 | 65.8 |
| IV 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1 支払手数料 | | 6,180 | | | 6,955 | | |
| 2 広告宣伝費 | | 10,859 | | | 11,003 | | |
| 3 ポイント引当金繰入額 | | — | | | 80 | | |
| 4 消耗品費 | | 2,555 | | | 3,154 | | |
| 5 役員報酬 | | 274 | | | 301 | | |
| 6 従業員給与・賞与 | | 15,461 | | | 16,656 | | |
| 7 賞与引当金繰入額 | | 765 | | | 771 | | |
| 8 役員賞与引当金繰入額 | | 46 | | | 47 | | |
| 9 退職給付引当金繰入額 | | 847 | | | 728 | | |
| 10 法定福利費・厚生費 | | 3,012 | | | 3,111 | | |
| 11 賃借料 | | 38,983 | | | 40,913 | | |
| 12 店舗設備リース料 | | 8,672 | | | 7,802 | | |
| 13 減価償却費 | | 6,694 | | | 6,729 | | |
| 14 水道光熱費 | | 2,314 | | | 2,434 | | |
| 15 事務処理費 | | 5,548 | | | 5,525 | | |
| 16 貸倒引当金繰入額 | | 339 | | | 190 | | |
| 17 のれん償却額 | | 122 | | | 75 | | |
| 18 その他 | | 8,242 | 110,920 | 57.0 | 8,182 | 114,662 | 55.6 |
| 営業利益 | | | 23,113 | 11.9 | | 21,095 | 10.2 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) | | | 当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | | |
|---------------------|----------|--|---------|------------|--|---------|------------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| V 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 457 | | | 575 | | |
| 2 受取配当金 | | 99 | | | 99 | | |
| 3 有価証券売却益 | | — | | | 85 | | |
| 4 受取補償金 | | 456 | | | 515 | | |
| 5 その他 | | 198 | 1,211 | 0.6 | 161 | 1,438 | 0.7 |
| VI 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 41 | | | 43 | | |
| 2 解約損害金 | | 2,011 | | | 2,878 | | |
| 3 その他 | | 160 | 2,213 | 1.1 | 141 | 3,063 | 1.5 |
| 経常利益 | | | 22,110 | 11.4 | | 19,470 | 9.4 |
| VII 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | ※1 | 134 | | | 107 | | |
| 2 債権取立益 | | 81 | | | — | | |
| 3 厚生年金基金代行部分 返上益 | | — | | | 1,339 | | |
| 4 本社移転受取補償金 | | 745 | | | — | | |
| 5 その他 | | 61 | 1,024 | 0.5 | 101 | 1,548 | 0.8 |
| VIII 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産処分損 | ※2 | 1,037 | | | 1,950 | | |
| 2 投資有価証券評価損 | | 228 | | | 18 | | |
| 3 リース解約損 | | 152 | | | 506 | | |
| 4 減損損失 | ※3 | 3,169 | | | 2,715 | | |
| 5 店舗施設更新損 | | 79 | | | — | | |
| 6 債務保証損失引当金 繰入額 | | — | | | 136 | | |
| 7 その他 | | 81 | 4,748 | 2.4 | 452 | 5,779 | 2.8 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 18,386 | 9.5 | | 15,239 | 7.4 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 7,932 | | | 7,265 | | |
| 法人税等調整額 | | 217 | 8,149 | 4.2 | △ 503 | 6,761 | 3.3 |
| 少数株主利益(△：損失) | | | △ 0 | △ 0.0 | | △ 101 | △ 0.1 |
| 当期純利益 | | | 10,237 | 5.3 | | 8,579 | 4.2 |

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|-----------------------------------|-------|-----------|-----------|---------|------------|----------------------|----------------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年2月28日残高 (百万円) | 8,380 | 36,093 | 72,907 | △ 14 | 117,366 | 1,026 | 1,026 | 0 | 118,392 |
| 連結会計年度中の 変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 3,273 | | △ 3,273 | | | | △ 3,273 |
| 利益処分による 役員賞与 | | | △ 59 | | △ 59 | | | | △ 59 |
| 当期純利益 | | | 10,237 | | 10,237 | | | | 10,237 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 5,007 | △ 5,007 | | | | △ 5,007 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 | 1 | | | | 1 |
| 連結子会社の増加 | | | △ 194 | | △ 194 | | | | △ 194 |
| 株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額) | | | | | | △ 213 | △ 213 | △ 0 | △ 213 |
| 連結会計年度中の変動 額合計(百万円) | — | 0 | 6,710 | △ 5,006 | 1,703 | △ 213 | △ 213 | △ 0 | 1,490 |
| 平成19年2月28日残高 (百万円) | 8,380 | 36,093 | 79,617 | △ 5,021 | 119,070 | 812 | 812 | 0 | 119,883 |

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|-----------------------------------|-------|-----------|-----------|---------|------------|----------------------|----------------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成19年2月28日残高 (百万円) | 8,380 | 36,093 | 79,617 | △ 5,021 | 119,070 | 812 | 812 | 0 | 119,883 |
| 連結会計年度中の 変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 3,266 | | △ 3,266 | | | | △ 3,266 |
| 当期純利益 | | | 8,579 | | 8,579 | | | | 8,579 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 5 | △ 5 | | | | △ 5 |
| 自己株式の処分 | | △ 0 | | 1 | 1 | | | | 1 |
| 連結子会社の増加 | | | △ 294 | | △ 294 | | | | △ 294 |
| 株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額) | | | | | | △ 289 | △ 289 | 23 | △ 265 |
| 連結会計年度中の変動 額合計(百万円) | — | △ 0 | 5,018 | △ 4 | 5,014 | △ 289 | △ 289 | 23 | 4,748 |
| 平成20年2月29日残高 (百万円) | 8,380 | 36,093 | 84,636 | △ 5,025 | 124,084 | 523 | 523 | 24 | 124,631 |

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) |
|--------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 税金等調整前当期純利益 | | 18,386 | 15,239 |
| 2 減価償却費及び償却費 | | 7,766 | 7,260 |
| 3 減損損失 | | 3,169 | 2,715 |
| 4 のれん償却額 | | 122 | 75 |
| 5 投資有価証券評価損 | | 228 | 18 |
| 6 投資有価証券売却損益 | | — | △ 85 |
| 7 固定資産処分損益 | | 902 | 1,842 |
| 8 貸倒引当金の減少額 | | △ 147 | △ 13 |
| 9 賞与引当金の減少額 | | △ 17 | △ 1 |
| 10 役員賞与引当金の増減額 | | 46 | △ 1 |
| 11 退職給付引当金の減少額 | | △ 132 | △ 1,557 |
| 12 債務保証損失引当金の増加額 | | — | 136 |
| 13 受取利息及び受取配当金 | | △ 556 | △ 674 |
| 14 支払利息 | | 41 | 43 |
| 15 営業債権の増減額 | | △ 347 | 178 |
| 16 たな卸資産の増減額 | | △ 305 | 18 |
| 17 買掛金・加盟店借勘定の減少額 | | △ 1,357 | △ 714 |
| 18 未払金・未払費用の増減額 | | △ 427 | 45 |
| 19 預り金の増加額 | | 2,165 | 3,131 |
| 20 役員賞与 | | △ 59 | — |
| 21 解約損害金 | | 986 | 1,511 |
| 22 その他 | | △ 903 | △ 736 |
| 小計 | | 29,562 | 28,432 |
| 23 利息及び配当金の受取額 | | 344 | 417 |
| 24 利息の支払額 | | △ 3 | △ 2 |
| 25 法人税等の支払額 | | △ 10,201 | △ 7,584 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 19,701 | 21,262 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) |
|--------------------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 定期預金の預入による支出 | | △ 800 | △ 1,600 |
| 2 定期預金の払戻による収入 | | 800 | 1,600 |
| 3 有価証券の取得による支出 | | — | △ 3,000 |
| 4 有価証券の売却による収入 | | 700 | — |
| 5 有形固定資産の取得による支出 | | △ 10,468 | △ 9,614 |
| 6 有形固定資産の売却による収入 | | 419 | 346 |
| 7 無形固定資産の取得・長期前払費用の支出 | | △ 3,401 | △ 5,125 |
| 8 投資有価証券の取得による支出 | | △ 1,146 | △ 300 |
| 9 投資有価証券の売却による収入 | | 154 | 115 |
| 10 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | | 115 | — |
| 11 長期前受収益の受入による収入 | | 148 | 2,505 |
| 12 貸付による支出 | | △ 2,572 | △ 646 |
| 13 貸付金の回収による収入 | | 2,902 | 708 |
| 14 差入保証金の差入による支出 | | △ 7,318 | △ 6,271 |
| 15 差入保証金の回収による収入 | | 5,234 | 5,461 |
| 16 その他 | | 22 | 29 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △ 15,209 | △ 15,791 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 短期借入金の純増減額 | | △ 218 | — |
| 2 長期借入金の返済による支出 | | △ 226 | — |
| 3 自己株式の取得による支出 | | △ 5,007 | △ 5 |
| 4 配当金の支払額 | | △ 3,273 | △ 3,263 |
| 5 預り保証金の受入による収入 | | 815 | 713 |
| 6 預り保証金の返済による支出 | | △ 1,942 | △ 1,613 |
| 7 その他 | | △ 4 | 1 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △ 9,856 | △ 4,168 |
| IV 現金及び現金同等物の増減額 | | △ 5,364 | 1,303 |
| V 現金及び現金同等物の期首残高 | | 68,803 | 64,957 |
| VI 新規連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額 | | 1,518 | 502 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | | 64,957 | 66,763 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) |
|----------------|---|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 サンクス青森㈱ サンクス西埼玉㈱ ㈱サンクス北関東 サンクス西四国㈱ ㈱ゼロネットワークス</p> <p>(2) 連結の範囲の異動 前連結会計年度において非連結子会社であった㈱ゼロネットワークスおよび㈱サンクス北関東は、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、サンクス西四国㈱は平成18年3月1日の株式追加取得に伴い子会社となったことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称 サークルケイ・システムサービス㈱ ときめきドットコム㈱ ㈱サンクスリテイルサポート総研 ㈱99イチバ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社の合計の総資産、営業収入、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 サンクス青森㈱ サンクス西埼玉㈱ ㈱サンクス北関東 サンクス西四国㈱ ㈱99イチバ ㈱ゼロネットワークス</p> <p>(2) 連結の範囲の異動 前連結会計年度において非連結子会社であった㈱99イチバは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称 サークルケイ・システムサービス㈱ ときめきドットコム㈱ ㈱サンクスリテイルサポート総研</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社の合計の総資産、営業収入、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 一社</p> | <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 一社</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) |
|--|---|---|
| <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> | <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>サークルケイ・システムサービス(株) ときめきドットコム(株) (株)サンクスリテイルサポート総研 (株)99イチバ サークルケイ四国(株) (株)シティーツアーズ</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> | <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>サークルケイ・システムサービス(株) ときめきドットコム(株) (株)サンクスリテイルサポート総研 サークルケイ四国(株) (株)シティーツアーズ</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>同左</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日) |
|-----------------------|--|---|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <hr/> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> | <p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は 142百万円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> |
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度期間対応額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日) | 当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日) |
|----|---|---|
| | <p style="text-align: center;">—————</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、旧(株)サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成17年7月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,531百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生ずる損益は特別利益897百万円が見込まれます。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> | <p>ポイント引当金</p> <p>カルワザ会員に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、旧(株)サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しておりましたが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成19年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>これに伴い、当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項に従い、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務および返還相当額の年金資産の消滅を認識し、厚生年金基金代行部分返上益1,339百万円を特別利益として計上いたしました。</p> <p>なお、サンクス厚生年金基金は、同日に厚生労働大臣の認可を受け、確定給付企業年金法に基づくユニークグループ企業年金基金に移行しております。</p> <p>債務保証損失引当金</p> <p>保証債務の履行に伴う損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) |
|---------------------------|--|--|
| (4) 重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産および負債の評価は、全面時価評価法によっております。 | 同左 |
| 6 のれんおよび負ののれんに関する事項 | のれんは、5年間で均等償却しております。 | 同左 |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなります。 | 同左 |

会計処理の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p> |
|--|---|
| <p>(役員賞与引当金) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、46百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は、119,883百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> | <p>_____</p> <p>_____</p> |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p> |
|---|---|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定」および「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「営業権」は、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に148百万円含まれております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定償却額」および「営業権の減価償却費」は、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「営業権の減価償却費」は、販売費及び一般管理費の「減価償却費」に74百万円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定償却額」および「営業権の減価償却費」は、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「営業権の減価償却費」は、営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費及び償却費」に74百万円含まれております。</p> <p>2 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、9百万円であります。</p> | <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> |

追加情報

| <p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p> |
|---|--|
| <p>—————</p> | <p>(ポイント引当金に関する会計処理) カルワザ会員に付与したポイントの使用による費用は、従来はポイント使用時に費用処理しておりましたが、利用見込額を合理的に算定することが可能となったため、当連結会計年度よりポイント引当金を計上しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は80百万円それぞれ減少しております。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成19年2月28日) | 当連結会計年度 (平成20年2月29日) |
|--|---|
| <p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,280百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">加盟契約者 3,380百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">サークルケイ四国株 387百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 2百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 3,770百万円</p> | <p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 768百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">加盟契約者 3,282百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">サークルケイ四国株 482百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 1百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 3,766百万円</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) | | 当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|---------------|-----------|---------------|--------|-----------------|-----------------------------------|-------|----|----------|----|--|---|--------|-----------|--------|---------------|-------|-----------------|-----------------------------------|-------|----------|----|--------|-------|
| ※1 | <p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>87百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>134百万円</td></tr> </table> | 建物及び構築物 | 87百万円 | 機械装置及び運搬具 | 27百万円 | 器具及び備品 | 6百万円 | その他 | 13百万円 | 合計 | 134百万円 | ※1 | <p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>83百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>107百万円</td></tr> </table> | 建物及び構築物 | 83百万円 | 機械装置及び運搬具 | 0百万円 | 器具及び備品 | 7百万円 | 土地 | 6百万円 | その他 | 9百万円 | 合計 | 107百万円 | |
| 建物及び構築物 | 87百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 27百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 134百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 83百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 107百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※2 | <p>固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>771百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>195百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>59百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,037百万円</td></tr> </table> | 建物及び構築物 | 771百万円 | 器具及び備品 | 195百万円 | 土地 | 10百万円 | その他 | 59百万円 | 合計 | 1,037百万円 | ※2 | <p>固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>764百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>211百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>956百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,950百万円</td></tr> </table> | 建物及び構築物 | 764百万円 | 器具及び備品 | 211百万円 | 土地 | 18百万円 | その他 | 956百万円 | 合計 | 1,950百万円 | | | |
| 建物及び構築物 | 771百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 195百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 59百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,037百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 764百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 211百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 18百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 956百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,950百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※3 | <p>減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、のれん（連結調整勘定）については、実質価額が著しく低下したため、回収可能価額を零として評価し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物1,201百万円、器具及び備品113百万円、土地347百万円、のれん190百万円、リース資産1,206百万円、その他110百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>青森県 青森市 他</td> <td>土地、建 物及び構 築物、リ ース資産 他</td> <td>3,169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>3,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを6.3%で割り引いて算定しております。</p> | 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (百万円) | 店舗 | 青森県 青森市 他 | 土地、建 物及び構 築物、リ ース資産 他 | 3,169 | 合計 | — | — | 3,169 | <p>減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物1,296百万円、器具及び備品140百万円、土地522百万円、リース資産624百万円、その他131百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>岡山県 倉敷市 他</td> <td>土地、建 物及び構 築物、リ ース資産 他</td> <td>2,715</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2,715</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを8.1%で割り引いて算定しております。</p> | 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (百万円) | 店舗 | 岡山県 倉敷市 他 | 土地、建 物及び構 築物、リ ース資産 他 | 2,715 | 合計 | — | — | 2,715 |
| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 | 青森県 青森市 他 | 土地、建 物及び構 築物、リ ース資産 他 | 3,169 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | — | — | 3,169 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 | 岡山県 倉敷市 他 | 土地、建 物及び構 築物、リ ース資産 他 | 2,715 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | — | — | 2,715 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 86,183,226 | — | — | 86,183,226 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-----------|-----|-----------|
| 普通株式(株) | 34,296 | 2,389,757 | 464 | 2,423,589 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

| | |
|--------------------|------------|
| 取締役会決議に伴う市場買付による増加 | 2,386,700株 |
| 単元未満株式の買取による増加 | 3,057株 |

減少数の内訳は、次のとおりであります。

| | |
|------------------|------|
| 単元未満株式の買増請求による減少 | 464株 |
|------------------|------|

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年5月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

| | |
|--------------|------------|
| (イ) 配当金の総額 | 1,636百万円 |
| (ロ) 1株当たり配当額 | 19円00銭 |
| (ハ) 基準日 | 平成18年2月28日 |
| (ニ) 効力発生日 | 平成18年5月25日 |

平成18年10月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

| | |
|--------------|-------------|
| (イ) 配当金の総額 | 1,636百万円 |
| (ロ) 1株当たり配当額 | 19円00銭 |
| (ハ) 基準日 | 平成18年8月31日 |
| (ニ) 効力発生日 | 平成18年11月17日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年5月23日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

| | |
|--------------|------------|
| (イ) 配当金の総額 | 1,591百万円 |
| (ロ) 配当の原資 | 利益剰余金 |
| (ハ) 1株当たり配当額 | 19円00銭 |
| (ニ) 基準日 | 平成19年2月28日 |
| (ホ) 効力発生日 | 平成19年5月24日 |

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1. 発行済株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式（株） | 86,183,226 | — | — | 86,183,226 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-------|-----|-----------|
| 普通株式（株） | 2,423,589 | 2,678 | 559 | 2,425,708 |

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,678株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 559株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年5月23日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 1,591百万円
 (ロ) 1株当たり配当額 19円00銭
 (ハ) 基準日 平成19年2月28日
 (ニ) 効力発生日 平成19年5月24日

平成19年10月9日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 1,675百万円
 (ロ) 1株当たり配当額 20円00銭
 (ハ) 基準日 平成19年8月31日
 (ニ) 効力発生日 平成19年11月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年5月21日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 1,675百万円
 (ロ) 配当の原資 利益剰余金
 (ハ) 1株当たり配当額 20円00銭
 (ニ) 基準日 平成20年2月29日
 (ホ) 効力発生日 平成20年5月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|--------------|----------|----------------|-----------|-----------|-----------|--|----------|-----------|--------------|----------|----------------|-----------|-----------|-----------------------|----------|-------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">50,945百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるMMF</td> <td style="text-align: right;">2,005百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるF F F</td> <td style="text-align: right;">12,006百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,957百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 50,945百万円 | 有価証券に含まれるMMF | 2,005百万円 | 有価証券に含まれるF F F | 12,006百万円 | 現金及び現金同等物 | 64,957百万円 | <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">52,736百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるMMF</td> <td style="text-align: right;">2,013百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるF F F</td> <td style="text-align: right;">12,013百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,763百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 52,736百万円 | 有価証券に含まれるMMF | 2,013百万円 | 有価証券に含まれるF F F | 12,013百万円 | 現金及び現金同等物 | 66,763百万円 | | |
| 現金及び預金勘定 | 50,945百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券に含まれるMMF | 2,005百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券に含まれるF F F | 12,006百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 64,957百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 52,736百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券に含まれるMMF | 2,013百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券に含まれるF F F | 12,013百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 66,763百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにサンクス西四国株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">906百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,649百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん(連結調整勘定)</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,590百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 449百万円</td> </tr> <tr> <td>既所有分</td> <td style="text-align: right;">△ 9百万円</td> </tr> <tr> <td>追加取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">603百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 718百万円</td> </tr> <tr> <td>差引:取得のための支出 (△:収入)</td> <td style="text-align: right;">△ 115百万円</td> </tr> </table> | 流動資産 | 906百万円 | 固定資産 | 1,649百万円 | のれん(連結調整勘定) | 97百万円 | 流動負債 | △1,590百万円 | 固定負債 | △ 449百万円 | 既所有分 | △ 9百万円 | 追加取得価額 | 603百万円 | 現金及び現金同等物 | △ 718百万円 | 差引:取得のための支出 (△:収入) | △ 115百万円 | ————— |
| 流動資産 | 906百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 1,649百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん(連結調整勘定) | 97百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △1,590百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | △ 449百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 既所有分 | △ 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 追加取得価額 | 603百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | △ 718百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引:取得のための支出 (△:収入) | △ 115百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) | | | | | 当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | | | | |
|---|------------------|---------------------|---------------------|------------------|---|------------------|---------------------|---------------------|------------------|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | |
| ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額 | | | | | ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額 | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 減損損失累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 減損損失累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) |
| 建 物 | 235 | 43 | 51 | 140 | 建 物 | 235 | 53 | 51 | 131 |
| 機械装置及び運搬具 | 78 | 41 | — | 37 | 機械装置及び運搬具 | 104 | 47 | — | 56 |
| 器具及び備品 | 48,191 | 25,606 | 1,999 | 20,584 | 器具及び備品 | 49,270 | 20,748 | 2,323 | 26,198 |
| ソフトウェア | 49 | 20 | — | 29 | ソフトウェア | 71 | 21 | — | 49 |
| 合計 | 48,554 | 25,711 | 2,050 | 20,791 | 合計 | 49,682 | 20,871 | 2,374 | 26,436 |
| ② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高 | | | | | ② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高 | | | | |
| 1年内 | | | | | 1年内 | | | | |
| 7,263百万円 | | | | | 7,737百万円 | | | | |
| 1年超 | | | | | 1年超 | | | | |
| 15,192百万円 | | | | | 20,114百万円 | | | | |
| 合計 | | | | | 合計 | | | | |
| 22,455百万円 | | | | | 27,852百万円 | | | | |
| リース資産減損勘定期末残高 | | | | | リース資産減損勘定期末残高 | | | | |
| 1,150百万円 | | | | | 914百万円 | | | | |
| ③ 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 | | | | | ③ 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 | | | | |
| 支払リース料 | | | | | 支払リース料 | | | | |
| 9,490百万円 | | | | | 8,815百万円 | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | | | | | リース資産減損勘定の取崩額 | | | | |
| 620百万円 | | | | | 684百万円 | | | | |
| 減価償却費相当額 | | | | | 減価償却費相当額 | | | | |
| 8,314百万円 | | | | | 7,626百万円 | | | | |
| 支払利息相当額 | | | | | 支払利息相当額 | | | | |
| 453百万円 | | | | | 504百万円 | | | | |
| 減損損失 | | | | | 減損損失 | | | | |
| 1,206百万円 | | | | | 624百万円 | | | | |
| ④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 | | | | | ④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 | | | | |
| ・減価償却費相当額の算定方法 | | | | | ・減価償却費相当額の算定方法 | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | | 同左 | | | | |
| ・利息相当額の算定方法 | | | | | ・利息相当額の算定方法 | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | | 同左 | | | | |
| 2 オペレーティング・リース取引 | | | | | 2 オペレーティング・リース取引 | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | 未経過リース料 | | | | |
| 1年内 | | | | | 1年内 | | | | |
| 1,018百万円 | | | | | 691百万円 | | | | |
| 1年超 | | | | | 1年超 | | | | |
| 699百万円 | | | | | 309百万円 | | | | |
| 合計 | | | | | 合計 | | | | |
| 1,717百万円 | | | | | 1,001百万円 | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------|---------------|----------------------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| ①株式 | 883 | 2,349 | 1,466 |
| 小計 | 883 | 2,349 | 1,466 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| ①株式 | 61 | 50 | △ 10 |
| ②債券 | 2,000 | 1,905 | △ 94 |
| 小計 | 2,061 | 1,956 | △ 105 |
| 合計 | 2,945 | 4,306 | 1,361 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|-----------|---------------|---------------|
| 704 | — | 0 |

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|------------------|
| ①非上場株式 | 245 |
| ②MMF | 2,005 |
| ③F F F | 12,006 |
| 合計 | 14,256 |

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

| 区分 | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|----|---------------|------------------|-------------------|------------|
| 債券 | | | | |
| 社債 | — | — | 1,905 | — |
| 合計 | — | — | 1,905 | — |

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、子会社株式及び関連会社株式について228百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------|---------------|----------------------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| ①株式 | 768 | 1,728 | 960 |
| 小計 | 768 | 1,728 | 960 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| ①株式 | 169 | 127 | △ 42 |
| ②債券 | 2,000 | 1,959 | △ 41 |
| 小計 | 2,169 | 2,086 | △ 83 |
| 合計 | 2,937 | 3,815 | 877 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|-----------|---------------|---------------|
| 115 | 85 | — |

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|-----------|------------------|
| ①非上場株式 | 215 |
| ②MMF | 2,013 |
| ③F F F | 12,013 |
| ④合同運用金銭信託 | 3,000 |
| 合計 | 17,242 |

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

| 区分 | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-----|---------------|------------------|-------------------|------------|
| 債券 | | | | |
| 社債 | — | 1,959 | — | — |
| その他 | 3,000 | — | — | — |
| 合計 | 3,000 | 1,959 | — | — |

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、子会社株式及び関連会社株式について12百万円、その他有価証券については6百万円、合計18百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)および当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

1 採用している退職給付制度の概要

・(株)サークルKサンクス

確定給付型の制度として、ユニー(株)および同社の国内関係会社との連合設立によるユニーグループ企業年金基金を設けております。なお、旧(株)サンクスアンドアソシエイツの従業員については、平成16年9月の会社合併以前と同様に、厚生年金基金制度および適格年金制度を設けております。

・サンクス青森(株)、サンクス西埼玉(株)および(株)サンクス北関東

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

| 項目 | 金額（百万円） |
|----------------|----------|
| ① 退職給付債務 | △ 13,326 |
| ② 年金資産 | 9,948 |
| ③ 小計（①+②） | △ 3,377 |
| ④ 未認識数理計算上の差異 | 1,980 |
| ⑤ 未認識過去勤務債務（注） | △ 869 |
| ⑥ 合計（③+④+⑤） | △ 2,266 |
| ⑦ 前払年金費用 | 113 |
| ⑧ 退職給付引当金（⑥-⑦） | △ 2,380 |

（注） 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3 退職給付費用に関する事項

| 項目 | 金額（百万円） |
|---------------------|---------|
| ① 勤務費用（注） | 621 |
| ② 利息費用 | 248 |
| ③ 期待運用収益 | △ 347 |
| ④ 数理計算上の差異の費用処理額 | 445 |
| ⑤ 過去勤務債務の費用処理額 | △ 120 |
| ⑥ 退職給付費用（①+②+③+④+⑤） | 847 |

（注） 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|------------------|--------|
| ① 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ② 割引率 | 2.0% |
| ③ 期待運用収益率 | 4.0% |
| ④ 数理計算上の差異の処理年数 | 8～10年 |
| ⑤ 過去勤務債務の処理年数 | 10年 |

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1 採用している退職給付制度の概要

・(株)サークルKサンクス

確定給付型の制度として、ユニー(株)および同社の国内関係会社との連合設立によるユニーグループ企業年金基金を設けております。

・サンクス青森(株)、サンクス西埼玉(株)および(株)サンクス北関東

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

| 項目 | 金額（百万円） |
|----------------|---------|
| ① 退職給付債務 | △ 9,876 |
| ② 年金資産 | 8,849 |
| ③ 小計（①+②） | △ 1,027 |
| ④ 未認識数理計算上の差異 | 1,753 |
| ⑤ 未認識過去勤務債務（注） | △ 1,434 |
| ⑥ 合計（③+④+⑤） | △ 708 |
| ⑦ 前払年金費用 | — |
| ⑧ 退職給付引当金（⑥-⑦） | △ 708 |

（注） 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3 退職給付費用に関する事項

| 項目 | 金額（百万円） |
|---------------------|---------|
| ① 勤務費用（注） | 626 |
| ② 利息費用 | 224 |
| ③ 期待運用収益 | △ 361 |
| ④ 数理計算上の差異の費用処理額 | 386 |
| ⑤ 過去勤務債務の費用処理額 | △ 147 |
| ⑥ 退職給付費用（①+②+③+④+⑤） | 728 |

（注） 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|------------------|--------|
| ① 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ② 割引率 | 2.0% |
| ③ 期待運用収益率 | 4.0% |
| ④ 数理計算上の差異の処理年数 | 8～10年 |
| ⑤ 過去勤務債務の処理年数 | 10年 |

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）および当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成19年2月28日) | | 当連結会計年度 (平成20年2月29日) | |
|-------------------------|--|-------------------------|--|
| 1 | 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) | 1 | 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) |
| | 未払事業税等 | | 未払事業税等 |
| | 貸倒引当金限度超過額 | | 貸倒引当金限度超過額 |
| | 賞与引当金 | | 賞与引当金 |
| | 減価償却費限度超過額 | | 減価償却費限度超過額 |
| | 退職給付引当金 | | 退職給付引当金 |
| | 減損損失累計額 | | 減損損失累計額 |
| | 長期前受収益 | | 長期前受収益 |
| | 投資有価証券評価損 | | 投資有価証券評価損 |
| | 差入保証金償却否認 | | 差入保証金償却否認 |
| | その他 | | その他 |
| | 繰延税金資産小計 | | 繰延税金資産小計 |
| | 評価性引当額 | | 評価性引当額 |
| | 繰延税金資産合計 | | 繰延税金資産合計 |
| | (繰延税金負債) | | (繰延税金負債) |
| | その他有価証券評価差額金 | | その他有価証券評価差額金 |
| | 繰延税金負債合計 | | 繰延税金負債合計 |
| | 繰延税金資産の純額 | | 繰延税金資産の純額 |
| 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| | 法定実効税率 | | 法定実効税率 |
| | (調整) | | (調整) |
| | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 |
| | 受取配当金等益金不算入 | | 受取配当金等益金不算入 |
| | 住民税均等割等 | | 住民税均等割等 |
| | 評価性引当額 | | 評価性引当額 |
| | その他 | | その他 |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)および当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

全セグメントの営業総収入の合計、営業利益および全セグメントの資産の合計に占めるコンビニエンスストア事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)および当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)および当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高がないため記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の 所有(被所有) 割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|---------------------------------------|--------|-------------------|-------------------------------|---------------------------|-------------------|-----------------------------|-----------|---------------|----|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 (名) | 事業上 の関係 | | | | |
| 子会社 | ときめきドットコム(株) | 東京都墨田区 | 200 | E C (電子商取引) 事業の経営他 | 所有直接 100.0 | 1 | フリーペーパー、携帯サイト受託事業他 | 店舗設備の処分費用 | 16 | — | — |
| 子会社 | サークルケイ・システムサービス(株) | 愛知県稲沢市 | 10 | コンビニエンスストア「サークルK」店舗のサポート業務全般他 | 所有直接 100.0 | 2 | コンビニエンスストア「サークルK」店舗のサポート業務他 | 賃借設備の処分費用 | 11 | — | — |
| 子会社 | (株)ビジネスサポートシステム(株)サンクスリテイルサポート総研の子会社) | 東京都江東区 | 22 | コンビニエンスストア「サンクス」店舗のサポート業務全般他 | 所有間接 100.0 | — | コンビニエンスストア「サンクス」店舗のサポート業務他 | 賃借設備の処分費用 | 2 | — | — |

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。
2 取引金額には消費税等を含めておりません。

2 兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の 所有(被所有) 割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|---------|--------|--------|-------------------|------------|---------------------------|-------------------|------------------|-----------|---------------|----|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 (名) | 事業上 の関係 | | | | |
| 親会社の子会社 | (株)UCS | 愛知県稲沢市 | 1,610 | 総合金融サービス事業 | 所有直接 0.84 | — | 保険の販売、クレジットサービス他 | 商業ペーパーの引受 | 5,999 | — | — |

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 コマーシャルペーパーの引受の取引条件は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2 取引金額には消費税等を含めておりません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の 所有(被所有) 割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|--------------------|--------|-------------------|-------------------------|---------------------------|-------------------|-----------------------|-----------|---------------|----|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 (名) | 事業上 の関係 | | | | |
| 子会社 | サークルケイ・システムサービス(株) | 愛知県稲沢市 | 10 | コンビニエンスストア店舗のサポート業務全般 他 | 所有 直接 100.0 | 2 | コンビニエンスストア店舗のサポート業務 他 | 賃借設備の処分費用 | 60 | — | — |

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1 価格その他の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

2 取引金額には消費税等を含めておりません。

2 兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の 所有(被所有) 割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|---------|--------|--------|-------------------|------------|---------------------------|-------------------|------------------|-----------|---------------|----|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 (名) | 事業上 の関係 | | | | |
| 親会社の子会社 | (株)UCS | 愛知県稲沢市 | 1,610 | 総合金融サービス事業 | 所有 直接 0.84 | — | 保険の販売、クレジットサービス他 | 商業ペーパーの引受 | 23,994 | — | — |

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1 コマーシャルペーパーの引受の取引条件は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 取引金額には消費税等を含めておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)および当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 1,431円27銭 | 1株当たり純資産額 1,487円72銭 |
| 1株当たり当期純利益 119円92銭 | 1株当たり当期純利益 102円43銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 同左 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度末 (平成19年2月28日) | 当連結会計年度末 (平成20年2月29日) |
|-----------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円) | 119,883 | 124,631 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 119,883 | 124,607 |
| 差額の主な内訳(百万円) | | |
| 少数株主持分 | 0 | 24 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 86,183,226 | 86,183,226 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 2,423,589 | 2,425,708 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 83,759,637 | 83,757,518 |

2 1株当たり当期純利益

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) |
|---------------------|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益(百万円) | 10,237 | 8,579 |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 10,237 | 8,579 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 85,371,299 | 83,758,403 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年2月28日) | | 当事業年度 (平成20年2月29日) | |
|-----------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 48,357 | | 49,885 | |
| 2 加盟店貸勘定 | ※1 | 3,186 | | 3,025 | |
| 3 有価証券 | | 14,011 | | 17,026 | |
| 4 商品 | | 2,324 | | 2,212 | |
| 5 貯蔵品 | | 40 | | 32 | |
| 6 前払費用 | | 3,494 | | 3,737 | |
| 7 繰延税金資産 | | 918 | | 1,168 | |
| 8 未収収益 | | 87 | | 75 | |
| 9 短期貸付金 | | 17 | | 23 | |
| 10 関係会社短期貸付金 | | 1,350 | | 2,150 | |
| 11 未収入金 | ※6 | 10,030 | | 10,534 | |
| 12 1年内回収予定 長期差入保証金 | | 3,429 | | 3,402 | |
| 13 その他 | | 183 | | 192 | |
| 14 貸倒引当金 | | △ 528 | | △ 617 | |
| 流動資産合計 | | 86,903 | 41.7 | 92,848 | 43.2 |
| II 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物 | | 39,041 | | 39,960 | |
| 減価償却累計額 | | 15,377 | 23,663 | 15,633 | 24,326 |
| (2) 構築物 | | 12,487 | | 13,485 | |
| 減価償却累計額 | | 6,231 | 6,255 | 7,050 | 6,434 |
| (3) 機械及び装置 | | 178 | | 178 | |
| 減価償却累計額 | | 167 | 10 | 168 | 10 |
| (4) 車両運搬具 | | 18 | | 10 | |
| 減価償却累計額 | | 8 | 9 | 4 | 5 |
| (5) 器具及び備品 | | 15,877 | | 15,310 | |
| 減価償却累計額 | | 11,890 | 3,986 | 11,582 | 3,727 |
| (6) 土地 | | | 8,914 | | 8,783 |
| (7) 建設仮勘定 | | | 786 | | 991 |
| 有形固定資産合計 | | 43,626 | 20.9 | 44,279 | 20.6 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年2月28日) | | 当事業年度 (平成20年2月29日) | |
|---------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) のれん | | 66 | | — | |
| (2) 借地権 | | 1,584 | | 1,979 | |
| (3) 商標権 | | 9 | | 8 | |
| (4) ソフトウェア | | 3,021 | | 3,810 | |
| (5) ソフトウェア仮勘定 | | 569 | | 1,511 | |
| (6) 借家権 | | 423 | | 430 | |
| (7) 電話加入権 | | 507 | | 487 | |
| (8) その他 | | 33 | | 30 | |
| 無形固定資産合計 | | 6,216 | 3.0 | 8,258 | 3.9 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 4,543 | | 4,025 | |
| (2) 関係会社株式 | | 3,802 | | 3,610 | |
| (3) 出資金 | | 2 | | 2 | |
| (4) 長期貸付金 | | 622 | | 461 | |
| (5) 関係会社長期貸付金 | | 47 | | 332 | |
| (6) 破産更生債権等 | | 335 | | 666 | |
| (7) 長期前払費用 | | 5,258 | | 5,141 | |
| (8) 繰延税金資産 | | 3,642 | | 4,159 | |
| (9) 長期差入保証金 | | 52,245 | | 50,504 | |
| (10) 店舗賃借仮勘定 | ※2 | 1,635 | | 1,332 | |
| (11) その他 | | 825 | | 558 | |
| (12) 貸倒引当金 | | △ 1,258 | | △ 1,315 | |
| 投資その他の資産合計 | | 71,702 | 34.4 | 69,480 | 32.3 |
| 固定資産合計 | | 121,546 | 58.3 | 122,018 | 56.8 |
| 資産合計 | | 208,449 | 100.0 | 214,867 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年2月28日) | | 当事業年度 (平成20年2月29日) | |
|---------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1 買掛金 | | 34,760 | | 33,995 | |
| 2 加盟店借勘定 | ※1 | 2,436 | | 2,280 | |
| 3 未払金 | | 4,758 | | 5,070 | |
| 4 未払費用 | | 757 | | 869 | |
| 5 未払法人税等 | | 3,543 | | 3,187 | |
| 6 未払消費税等 | | 126 | | 286 | |
| 7 預り金 | | 22,790 | | 25,718 | |
| 8 前受収益 | | 535 | | 496 | |
| 9 賞与引当金 | | 738 | | 733 | |
| 10 役員賞与引当金 | | 41 | | 41 | |
| 11 ポイント引当金 | | — | | 80 | |
| 12 設備関係支払手形 | | 795 | | 616 | |
| 13 1年内返済予定 預り保証金 | | 793 | | 701 | |
| 14 その他 | | 1 | | 4 | |
| 流動負債合計 | | 72,079 | 34.6 | 74,080 | 34.5 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1 退職給付引当金 | | 2,359 | | 686 | |
| 2 債務保証損失引当金 | | — | | 136 | |
| 3 預り保証金 | ※3 | 11,485 | | 10,849 | |
| 4 長期前受収益 | ※4 | 997 | | 2,765 | |
| 5 リース資産減損勘定 | | 1,081 | | 822 | |
| 6 その他 | | 48 | | 42 | |
| 固定負債合計 | | 15,973 | 7.6 | 15,302 | 7.1 |
| 負債合計 | | 88,052 | 42.2 | 89,383 | 41.6 |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | 8,380 | 4.0 | 8,380 | 3.9 |
| 2 資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 36,090 | | 36,090 | |
| (2) その他資本剰余金 | | 3 | | 3 | |
| 資本剰余金合計 | | 36,093 | 17.3 | 36,093 | 16.8 |
| 3 利益剰余金 | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 687 | | 687 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | |
| 別途積立金 | | 68,921 | | 76,221 | |
| 繰越利益剰余金 | | 10,520 | | 8,602 | |
| 利益剰余金合計 | | 80,129 | 38.5 | 85,511 | 39.8 |
| 4 自己株式 | | △ 5,021 | △ 2.4 | △ 5,025 | △ 2.3 |
| 株主資本合計 | | 119,581 | 57.4 | 124,959 | 58.2 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| その他有価証券 評価差額金 | | 815 | | 524 | |
| 評価・換算差額等合計 | | 815 | 0.4 | 524 | 0.2 |
| 純資産合計 | | 120,397 | 57.8 | 125,483 | 58.4 |
| 負債純資産合計 | | 208,449 | 100.0 | 214,867 | 100.0 |

② 【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) | | 当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | |
|---|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| I 営業収入 | | | | | |
| 1 加盟店からの収入 | | 99,271 | | 98,042 | |
| (加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高(エリアフランチャイザーを除く)は次のとおりであります。 | | | | | |
| 前事業年度 | | 800,954百万円 | | | |
| 当事業年度 | | 781,282百万円 | | | |
| また自営店売上高との合計額(エリアフランチャイザーを除く)は次のとおりであります。 | | | | | |
| 前事業年度 | | 872,844百万円 | | | |
| 当事業年度 | | 860,041百万円) | | | |
| 2 その他の営業収入 | ※1 | 12,360 | 111,631 | 12,446 | 110,488 |
| II 売上高 | | (71,889) | 71,889 | (78,759) | 78,759 |
| 営業総収入合計 | | | 183,521 | | 189,247 |
| III 売上原価 | | | | | |
| 1 商品期首たな卸高 | | 2,019 | | 2,324 | |
| 2 当期商品仕入高 | | 54,605 | | 59,345 | |
| 合計 | | 56,624 | | 61,670 | |
| 3 商品期末たな卸高 | | 2,324 | | 2,212 | |
| 売上原価 | | (54,300) | 54,300 | (59,457) | 59,457 |
| 売上総利益 | | (17,589) | | (19,301) | |
| 営業総利益 | | | 129,221 | | 129,789 |
| IV 販売費及び一般管理費 | | | | | |
| 1 支払手数料 | | 5,882 | | 6,821 | |
| 2 広告宣伝費 | | 10,100 | | 10,157 | |
| 3 ポイント引当金繰入額 | | — | | 80 | |
| 4 消耗品費 | | 2,411 | | 2,911 | |
| 5 役員報酬 | | 199 | | 197 | |
| 6 従業員給与・賞与 | | 14,560 | | 14,930 | |
| 7 賞与引当金繰入額 | | 738 | | 733 | |
| 8 役員賞与引当金繰入額 | | 41 | | 41 | |
| 9 退職給付引当金繰入額 | | 835 | | 718 | |
| 10 法定福利費・厚生費 | | 2,900 | | 2,947 | |
| 11 賃借料 | | 37,678 | | 39,222 | |
| 12 店舗設備リース料 | | 8,205 | | 7,339 | |
| 13 減価償却費 | | 6,441 | | 6,394 | |
| 14 のれん償却額 | | 66 | | 55 | |
| 15 水道光熱費 | | 2,226 | | 2,240 | |
| 16 事務処理費 | | 5,629 | | 5,659 | |
| 17 貸倒引当金繰入額 | | 337 | | 177 | |
| 18 その他 | | 8,029 | 106,285 | 7,685 | 108,313 |
| 営業利益 | | | 22,935 | | 21,476 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日) | | 当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日) | |
|---------------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| V 営業外収益 | | | | | |
| 1 受取利息 | | 402 | | 501 | |
| 2 有価証券利息 | | 44 | | 71 | |
| 3 受取配当金 | | 99 | | 99 | |
| 4 有価証券売却益 | | — | | 85 | |
| 5 受取補償金 | | 440 | | 495 | |
| 6 その他 | | 129 | 1,115 | 120 | 1,373 |
| | | | 0.6 | | 0.7 |
| VI 営業外費用 | | | | | |
| 1 支払利息 | | 34 | | 38 | |
| 2 解約損害金 | | 1,923 | | 2,837 | |
| 3 貸倒引当金繰入額 | | 101 | | 129 | |
| 4 その他 | | 157 | 2,216 | 141 | 3,147 |
| | | | 1.2 | | 1.7 |
| 経常利益 | | | 21,834 | | 19,702 |
| | | | 11.9 | | 10.4 |
| VII 特別利益 | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | ※ 2 | 134 | | 95 | |
| 2 債権取立益 | | 81 | | — | |
| 3 厚生年金基金代行部分 返上益 | | — | | 1,339 | |
| 4 本社移転受取補償金 | | 745 | | — | |
| 5 その他 | | 61 | 1,024 | 101 | 1,536 |
| | | | 0.6 | | 0.8 |
| VIII 特別損失 | | | | | |
| 1 固定資産処分損 | ※ 3 | 967 | | 1,873 | |
| 2 投資有価証券評価損 | | 669 | | — | |
| 3 関係会社株式評価損 | | — | | 492 | |
| 4 リース解約損 | | 133 | | 475 | |
| 5 減損損失 | ※ 4 | 2,703 | | 2,441 | |
| 6 店舗施設更新損 | | 79 | | — | |
| 7 債務保証損失引当金 繰入額 | | — | | 136 | |
| 8 その他 | | 81 | 4,635 | 621 | 6,040 |
| | | | 2.5 | | 3.2 |
| 税引前当期純利益 | | | 18,223 | | 15,198 |
| | | | 10.0 | | 8.0 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 7,829 | | 7,119 | |
| 法人税等調整額 | | △ 11 | 7,818 | △ 569 | 6,550 |
| | | | 4.3 | | 3.4 |
| 当期純利益 | | | 10,405 | | 8,648 |
| | | | 5.7 | | 4.6 |

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|-------------------------|-------|--------|----------|---------|-------|----------|---------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年2月28日残高(百万円) | 8,380 | 36,090 | 2 | 36,093 | 687 | 60,421 | 11,948 | 73,057 | △ 14 | 117,516 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △ 3,273 | △ 3,273 | | △ 3,273 |
| 利益処分による役員賞与 | | | | | | | △ 59 | △ 59 | | △ 59 |
| 当期純利益 | | | | | | | 10,405 | 10,405 | | 10,405 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △ 5,007 | △ 5,007 |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | | | 0 | 1 |
| 別途積立金の積立 | | | | | | 8,500 | △ 8,500 | — | | — |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | — | — | 0 | 0 | — | 8,500 | △ 1,427 | 7,072 | △ 5,006 | 2,065 |
| 平成19年2月28日残高(百万円) | 8,380 | 36,090 | 3 | 36,093 | 687 | 68,921 | 10,520 | 80,129 | △ 5,021 | 119,581 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|-------------|------------|---------|
| | 其他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年2月28日残高(百万円) | 1,026 | 1,026 | 118,542 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 3,273 |
| 利益処分による役員賞与 | | | △ 59 |
| 当期純利益 | | | 10,405 |
| 自己株式の取得 | | | △ 5,007 |
| 自己株式の処分 | | | 1 |
| 別途積立金の積立 | | | — |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | △ 210 | △ 210 | △ 210 |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | △ 210 | △ 210 | 1,854 |
| 平成19年2月28日残高(百万円) | 815 | 815 | 120,397 |

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|-------------------------|-------|--------|----------|---------|-------|----------|---------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成19年2月28日残高(百万円) | 8,380 | 36,090 | 3 | 36,093 | 687 | 68,921 | 10,520 | 80,129 | △ 5,021 | 119,581 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △ 3,266 | △ 3,266 | | △ 3,266 |
| 当期純利益 | | | | | | | 8,648 | 8,648 | | 8,648 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △ 5 | △ 5 |
| 自己株式の処分 | | | △ 0 | △ 0 | | | | | 1 | 1 |
| 別途積立金の積立 | | | | | | 7,300 | △ 7,300 | — | | — |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | — | — | △ 0 | △ 0 | — | 7,300 | △ 1,918 | 5,381 | △ 4 | 5,377 |
| 平成20年2月29日残高(百万円) | 8,380 | 36,090 | 3 | 36,093 | 687 | 76,221 | 8,602 | 85,511 | △ 5,025 | 124,959 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|------------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成19年2月28日残高(百万円) | 815 | 815 | 120,397 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 3,266 |
| 当期純利益 | | | 8,648 |
| 自己株式の取得 | | | △ 5 |
| 自己株式の処分 | | | 1 |
| 別途積立金の積立 | | | — |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | △ 291 | △ 291 | △ 291 |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | △ 291 | △ 291 | 5,086 |
| 平成20年2月29日残高(百万円) | 524 | 524 | 125,483 |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日) | 当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日) |
|--------------------|--|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>商 品 売価還元法による原価法</p> <p>貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法</p> | <p>商 品 同左</p> <p>貯 蔵 品 同左</p> |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | <p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降 に取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法によっ ております。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万 円未満の資産については、3年間 で均等償却する方法を採用してお ります。</p> <hr/> | <p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更) 当事業年度から、法人税法の改正 (（所得税法等の一部を改正する法 律 平成19年 3月30日 法律第 6 号)および(法人税法施行令の一部 を改正する政令 平成19年 3月30 日 政令第83号)) に伴い、平成19 年 4月 1日以降に取得したものに ついては、改正後の法人税法に基 づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に よった場合と比較して、営業利 益、経常利益および税引前当期純 利益は131百万円それぞれ減少して おります。</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日) | 当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日) |
|------------|--|--|
| 4 引当金の計上基準 | <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当期期間対応額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <hr/> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生翌事業年度から定額法により費用処理しております。 なお、旧欄サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成17年7月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> | <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 カルワザ会員に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生翌事業年度から定額法により費用処理しております。 なお、旧欄サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しておりましたが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成19年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) | 当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) |
|----------------------|--|---|
| | <p>当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は1,531百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生ずる損益は特別利益897百万円が見込まれます。</p> <hr/> | <p>これに伴い、当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項に従い、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務および返還相当額の年金資産の消滅を認識し、厚生年金基金代行部分返上益1,339百万円を特別利益として計上いたしました。</p> <p>なお、サンクス厚生年金基金は、同日に厚生労働大臣の認可を受け、確定給付企業年金法に基づくユニーグループ企業年金基金に移行しております。</p> <p>債務保証損失引当金 保証債務の履行に伴う損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> |
| 5 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 6 その他財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

会計処理の変更

| <p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p> |
|--|---|
| <p>(役員賞与引当金)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、41百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は120,397百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> | <p>_____</p> <p>_____</p> |

表示方法の変更

| 前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) | 当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) |
|---|---|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>当事業年度より、改正後の財務諸表等規則に基づき、「営業権」は、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度より、改正後の財務諸表等規則に基づき、「営業権の減価償却費」は、当事業年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、前事業年度における「営業権の減価償却費」は、販売費及び一般管理費の「減価償却費」に74百万円含まれております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>前事業年度の「関係会社株式評価損」は、特別損失の「投資有価証券評価損」に含めて表示しておりましたが、当事業年度においては区分掲記していません。</p> <p>なお、前事業年度の特別損失の「投資有価証券評価損」に含まれている「関係会社株式評価損」は669百万円であります。</p> |

追加情報

| 前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) | 当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) |
|--|---|
| <p style="text-align: center;">—————</p> | <p>(ポイント引当金に関する会計処理)</p> <p>カルワザ会員に付与したポイントの使用による費用は、従来はポイント使用時に費用処理しておりましたが、利用見込額を合理的に算定することが可能となったため、当事業年度よりポイント引当金を計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は80百万円それぞれ減少しております。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成19年2月28日) | 当事業年度 (平成20年2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|----------------------------------|----------|--|--------|----------|-------|-----|------|----|----------|--|-------|----------|-----------|--------|---------|-------|------------|-------|-----|------|----|----------|
| <p>※1 加盟店貸勘定および加盟店借勘定 フランチャイズ契約に基づき、加盟店より送金された売上代金等から、当社が受け取るロイヤルティ、加盟店が負担すべき仕入代金および諸経費等を充当決済した結果、加盟店との間に発生した営業債権および債務であります。</p> | <p>※1 加盟店貸勘定および加盟店借勘定 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 店舗賃借仮勘定 店舗を賃借するための保証金・敷金等で開店時までの既支出額であります。</p> | <p>※2 店舗賃借仮勘定 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 預り保証金 主として建物転貸借契約およびフランチャイズ契約に基づき加盟店から受入れたものであります。</p> | <p>※3 預り保証金 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4 長期前受収益 取引先よりソフトウェア開発費等の受入れたものであります。</p> | <p>※4 長期前受収益 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 偶発債務 金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">加盟契約者</td> <td style="text-align: right;">3,265百万円</td> </tr> <tr> <td>サークルケイ四国㈱</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> <tr> <td>サンクス青森㈱</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,690百万円</td> </tr> </table> | 加盟契約者 | 3,265百万円 | サークルケイ四国㈱ | 387百万円 | サンクス青森㈱ | 35百万円 | その他 | 2百万円 | 合計 | 3,690百万円 | <p>5 偶発債務 金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">加盟契約者</td> <td style="text-align: right;">3,142百万円</td> </tr> <tr> <td>サークルケイ四国㈱</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> </tr> <tr> <td>サンクス青森㈱</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ゼロネットワークス</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,684百万円</td> </tr> </table> | 加盟契約者 | 3,142百万円 | サークルケイ四国㈱ | 482百万円 | サンクス青森㈱ | 24百万円 | ㈱ゼロネットワークス | 34百万円 | その他 | 1百万円 | 合計 | 3,684百万円 |
| 加盟契約者 | 3,265百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| サークルケイ四国㈱ | 387百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| サンクス青森㈱ | 35百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,690百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 加盟契約者 | 3,142百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| サークルケイ四国㈱ | 482百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| サンクス青森㈱ | 24百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱ゼロネットワークス | 34百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,684百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,047百万円</td> </tr> </table> | 未収入金 | 3,047百万円 | <p>※6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,974百万円</td> </tr> </table> | 未収入金 | 3,974百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 3,047百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 3,974百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) | | 当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|----------|-----------|----------|----------------------|--------|--------|----------|-----------|------------------|-----------|--|---------|--|-----------|----------|----------------------|--------|--------|----------|-----------|------------------|-----|--------|-----------|-----------------|
| ※1 | <p>その他の営業収入の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td>6,362百万円</td> </tr> <tr> <td>事務代行手数料収入</td> <td>3,849百万円</td> </tr> <tr> <td>加盟店からの開業準備等 手数料収入</td> <td>378百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,770百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,360百万円</td> </tr> </table> | 不動産賃貸収入 | 6,362百万円 | 事務代行手数料収入 | 3,849百万円 | 加盟店からの開業準備等 手数料収入 | 378百万円 | その他 | 1,770百万円 | 合計 | 12,360百万円 | ※1 | <p>その他の営業収入の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td>5,906百万円</td> </tr> <tr> <td>事務代行手数料収入</td> <td>4,028百万円</td> </tr> <tr> <td>加盟店からの開業準備等 手数料収入</td> <td>261百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,249百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,446百万円</td> </tr> </table> | 不動産賃貸収入 | 5,906百万円 | 事務代行手数料収入 | 4,028百万円 | 加盟店からの開業準備等 手数料収入 | 261百万円 | その他 | 2,249百万円 | 合計 | 12,446百万円 | | | | |
| 不動産賃貸収入 | 6,362百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事務代行手数料収入 | 3,849百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 加盟店からの開業準備等 手数料収入 | 378百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,770百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 12,360百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不動産賃貸収入 | 5,906百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事務代行手数料収入 | 4,028百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 加盟店からの開業準備等 手数料収入 | 261百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,249百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 12,446百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※2 | <p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134百万円</td> </tr> </table> | 建物 | 72百万円 | 構築物 | 14百万円 | 機械及び装置 | 26百万円 | 器具及び備品 | 6百万円 | その他 | 14百万円 | 合計 | 134百万円 | ※2 | <p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95百万円</td> </tr> </table> | 建物 | 59百万円 | 構築物 | 12百万円 | 器具及び備品 | 7百万円 | 土地 | 6百万円 | その他 | 10百万円 | 合計 | 95百万円 |
| 建物 | 72百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 14百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 26百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 14百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 134百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 59百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 95百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※3 | <p>固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>607百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>967百万円</td> </tr> </table> | 建物 | 607百万円 | 構築物 | 96百万円 | 器具及び備品 | 195百万円 | 土地 | 10百万円 | その他 | 58百万円 | 合計 | 967百万円 | ※3 | <p>固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>598百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>928百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,873百万円</td> </tr> </table> | 建物 | 598百万円 | 構築物 | 117百万円 | 器具及び備品 | 210百万円 | 土地 | 18百万円 | その他 | 928百万円 | 合計 | 1,873百万円 |
| 建物 | 607百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 96百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 195百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 58百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 967百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 598百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 117百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 210百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 18百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 928百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,873百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) | 当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---|---------------|---------------|----|-----------------|---|-------|----|---|---|-------|---|----|----|----|---------------|----|-----------------|---|-------|----|---|---|-------|
| <p>※4 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物873百万円、構築物125百万円、器具及び備品113百万円、土地347百万円、リース資産1,145百万円、その他98百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="264 719 772 965"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>青森県 青森市 他</td> <td>土地、建 物、構 築一 物、リ ース資 産 他</td> <td>2,703</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2,703</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを6.3%で割り引いて算定しております。</p> | 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (百万円) | 店舗 | 青森県 青森市 他 | 土地、建 物、構 築一 物、リ ース資 産 他 | 2,703 | 合計 | — | — | 2,703 | <p>※4 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物939百万円、構築物215百万円、器具及び備品137百万円、土地522百万円、リース資産498百万円、その他127百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="895 719 1402 965"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>岡山県 倉敷市 他</td> <td>土地、建 物、構 築一 物、リ ース資 産 他</td> <td>2,441</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2,441</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを8.1%で割り引いて算定しております。</p> | 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (百万円) | 店舗 | 岡山県 倉敷市 他 | 土地、建 物、構 築一 物、リ ース資 産 他 | 2,441 | 合計 | — | — | 2,441 |
| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 | 青森県 青森市 他 | 土地、建 物、構 築一 物、リ ース資 産 他 | 2,703 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | — | — | 2,703 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 | 岡山県 倉敷市 他 | 土地、建 物、構 築一 物、リ ース資 産 他 | 2,441 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | — | — | 2,441 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|-----------|-----|-----------|
| 普通株式(株) | 34,296 | 2,389,757 | 464 | 2,423,589 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による市場買付による増加 2,386,700株
単元未満株式の買取による増加 3,057株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 464株

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|-------|-----|-----------|
| 普通株式(株) | 2,423,589 | 2,678 | 559 | 2,425,708 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,678株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 559株

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) | | | | | 当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | | | | |
|---|------------------|---------------------|---------------------|------------------|---|------------------|---------------------|---------------------|------------------|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | |
| ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額 | | | | | ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額 | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 減損損失累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 減損損失累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) |
| 建 物 | 235 | 43 | 51 | 140 | 建 物 | 235 | 53 | 51 | 131 |
| 機械装置 | 33 | 13 | — | 19 | 機械装置 | 34 | 17 | — | 16 |
| 器具及び備品 | 41,607 | 23,217 | 1,840 | 16,549 | 器具及び備品 | 42,021 | 17,567 | 2,097 | 22,356 |
| ソフトウェア | 49 | 20 | — | 29 | ソフトウェア | 35 | 14 | — | 20 |
| 合計 | 41,925 | 23,294 | 1,891 | 16,738 | 合計 | 42,326 | 17,652 | 2,148 | 22,524 |
| ② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高 | | | | | ② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高 | | | | |
| 1年内 | | | | | 1年内 | | | | |
| 6,039百万円 | | | | | 6,366百万円 | | | | |
| 1年超 | | | | | 1年超 | | | | |
| 12,137百万円 | | | | | 17,302百万円 | | | | |
| 合計 | | | | | 合計 | | | | |
| 18,177百万円 | | | | | 23,668百万円 | | | | |
| リース資産減損勘定期末残高 | | | | | リース資産減損勘定期末残高 | | | | |
| 1,081百万円 | | | | | 822百万円 | | | | |
| ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 | | | | | ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 | | | | |
| 支払リース料 | | | | | 支払リース料 | | | | |
| 8,081百万円 | | | | | 7,362百万円 | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | | | | | リース資産減損勘定の取崩額 | | | | |
| 563百万円 | | | | | 616百万円 | | | | |
| 減価償却費相当額 | | | | | 減価償却費相当額 | | | | |
| 7,058百万円 | | | | | 6,327百万円 | | | | |
| 支払利息相当額 | | | | | 支払利息相当額 | | | | |
| 353百万円 | | | | | 407百万円 | | | | |
| 減損損失 | | | | | 減損損失 | | | | |
| 1,145百万円 | | | | | 498百万円 | | | | |
| ④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 | | | | | ④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 | | | | |
| ・減価償却費相当額の算定方法 | | | | | ・減価償却費相当額の算定方法 | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | | 同左 | | | | |
| ・利息相当額の算定方法 | | | | | ・利息相当額の算定方法 | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | | 同左 | | | | |
| 2 オペレーティング・リース取引 | | | | | 2 オペレーティング・リース取引 | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | 未経過リース料 | | | | |
| 1年内 | | | | | 1年内 | | | | |
| 994百万円 | | | | | 664百万円 | | | | |
| 1年超 | | | | | 1年超 | | | | |
| 678百万円 | | | | | 285百万円 | | | | |
| 合計 | | | | | 合計 | | | | |
| 1,673百万円 | | | | | 950百万円 | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度（平成19年2月28日現在）および当事業年度（平成20年2月29日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成19年2月28日) | | 当事業年度 (平成20年2月29日) | |
|-----------------------|--|-----------------------|--|
| 1 | 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) | 1 | 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) |
| | 未払事業税等 | | 未払事業税等 |
| | 290百万円 | | 266百万円 |
| | 貸倒引当金限度超過額 | | 貸倒引当金限度超過額 |
| | 605百万円 | | 669百万円 |
| | 賞与引当金 | | 賞与引当金 |
| | 332百万円 | | 295百万円 |
| | 減価償却費限度超過額 | | 減価償却費限度超過額 |
| | 56百万円 | | 127百万円 |
| | 退職給付引当金 | | 退職給付引当金 |
| | 950百万円 | | 276百万円 |
| | 減損損失累計額 | | 減損損失累計額 |
| | 1,776百万円 | | 1,983百万円 |
| | 長期前受収益 | | 長期前受収益 |
| | 304百万円 | | 1,017百万円 |
| | 投資有価証券評価損 | | 投資有価証券評価損 |
| | 630百万円 | | 828百万円 |
| | 差入保証金償却否認 | | 差入保証金償却否認 |
| | 524百万円 | | 474百万円 |
| | その他 | | その他 |
| | 66百万円 | | 367百万円 |
| | 繰延税金資産小計 | | 繰延税金資産小計 |
| | 5,538百万円 | | 6,305百万円 |
| | 評価性引当額 | | 評価性引当額 |
| | △ 426百万円 | | △ 624百万円 |
| | 繰延税金資産合計 | | 繰延税金資産合計 |
| | 5,111百万円 | | 5,680百万円 |
| | (繰延税金負債) | | (繰延税金負債) |
| | その他有価証券評価差額金 | | その他有価証券評価差額金 |
| | △ 549百万円 | | △ 353百万円 |
| | 繰延税金負債合計 | | 繰延税金負債合計 |
| | △ 549百万円 | | △ 353百万円 |
| | 繰延税金資産の純額 | | 繰延税金資産の純額 |
| | 4,561百万円 | | 5,327百万円 |
| 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| | 法定実効税率 | | 法定実効税率 |
| | 40.28% | | 40.27% |
| | (調整) | | (調整) |
| | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 |
| | 0.62% | | 0.94% |
| | 受取配当金等益金不算入 | | 受取配当金等益金不算入 |
| | △ 0.11% | | △ 0.25% |
| | 住民税均等割等 | | 住民税均等割等 |
| | 1.21% | | 1.23% |
| | 評価性引当額 | | 評価性引当額 |
| | 0.99% | | 1.30% |
| | その他 | | その他 |
| | △ 0.09% | | △ 0.39% |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |
| | 42.90% | | 43.10% |

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)および当事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) | | 当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | |
|---|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,437円41銭 | 1株当たり純資産額 | 1,498円18銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 121円88銭 | 1株当たり当期純利益 | 103円25銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | | 同左 | |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前事業年度末 (平成19年2月28日) | 当事業年度末 (平成20年2月29日) |
|-----------------------------|------------------------|------------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円) | 120,397 | 125,483 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 120,397 | 125,483 |
| 差額の主な内訳(百万円) | — | — |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 86,183,226 | 86,183,226 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 2,423,589 | 2,425,708 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 83,759,637 | 83,757,518 |

2 1株当たり当期純利益

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) | 当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) |
|-------------------|--|--|
| 損益計算書上の当期純利益(百万円) | 10,405 | 8,648 |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 10,405 | 8,648 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 85,371,299 | 83,758,403 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | |
|--------|---------|----------------------|-------------------|-------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | カネミ食品(株) | 487,872 | 1,390 |
| | | (株)イーネット | 2,480 | 124 |
| | | (株)シー・ヴィ・エス・バイエリア | 600,000 | 94 |
| | | (株)UCS | 158,760 | 79 |
| | | 加藤産業(株) | 57,172 | 67 |
| | | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 58,810 | 55 |
| | | (株)トーカン | 30,000 | 42 |
| | | (株)ぴあ | 20,000 | 35 |
| | | (株)十六銀行 | 45,000 | 24 |
| | | (株)マイサポート | 400 | 20 |
| | | その他(20銘柄) | 191,689 | 133 |
| | | 小計 | 1,652,183 | 2,066 |
| 計 | | 1,652,183 | 2,066 | |

【債券】

| 銘柄 | | 券面総額 (百万円) | 貸借対照表計上額 (百万円) | |
|--------|---------|-----------------|-------------------|-------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | トヨタモーターファイナンスBV | 1,000 | 973 |
| | | トヨタモーターファイナンスBV | 1,000 | 986 |
| | | 小計 | 2,000 | 1,959 |
| 計 | | 2,000 | 1,959 | |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | 投資口数等 (百万口) | 貸借対照表計上額 (百万円) | |
|--------|---------|--------------------------------|-------------------|--------|
| 有価証券 | その他有価証券 | (証券投資信託の受益証券) 野村MMF | 2,013 | 2,013 |
| | | (証券投資信託の受益証券) 野村FFF | 12,013 | 12,013 |
| | | (金銭信託の受益証券) 合同運用金銭信託Regista | 3,000 | 3,000 |
| | | 小計 | 17,026 | 17,026 |
| 計 | | 17,026 | 17,026 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|---------------|----------------|----------------|-------------------|----------------|------------------------------------|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 39,041 | 4,437 | 3,519 (939) | 39,960 | 15,633 | 2,084 | 24,326 |
| 構築物 | 12,487 | 1,748 | 750 (215) | 13,485 | 7,050 | 1,194 | 6,434 |
| 機械及び装置 | 178 | — | — (—) | 178 | 168 | 0 | 10 |
| 車両運搬具 | 18 | — | 7 (—) | 10 | 4 | 2 | 5 |
| 器具及び備品 | 15,877 | 1,894 | 2,461 (137) | 15,310 | 11,582 | 1,787 | 3,727 |
| 土地 | 8,914 | 442 | 574 (522) | 8,783 | — | — | 8,783 |
| 建設仮勘定 | 786 | 991 | 786 | 991 | — | — | 991 |
| 有形固定資産計 | 77,304 | 9,515 | 8,100 (1,815) | 78,719 | 34,440 | 5,069 | 44,279 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| のれん | 410 | — | 31 (6) | 378 | 378 | 55 | — |
| 借地権 | 1,603 | 426 | 27 (25) | 2,001 | 21 | 3 | 1,979 |
| 商標権 | 15 | — | — | 15 | 7 | 1 | 8 |
| ソフトウェア | 6,026 | 2,070 | 93 | 8,003 | 4,193 | 1,239 | 3,810 |
| ソフトウェア 仮勘定 | 569 | 1,511 | 569 | 1,511 | — | — | 1,511 |
| 借家権 | 629 | 119 | 39 (20) | 709 | 278 | 76 | 430 |
| 電話加入権 | 507 | 3 | 23 (21) | 487 | — | — | 487 |
| その他 | 58 | 3 | 4 (1) | 57 | 26 | 3 | 30 |
| 無形固定資産計 | 9,821 | 4,135 | 790 (74) | 13,166 | 4,907 | 1,380 | 8,258 |
| 長期前払費用 | 7,938 | 2,329 | 3,079 (52) | 7,187 | 2,046 | 521 | 5,141 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| — | — | — | — | — | — | — | — |
| 繰延資産計 | — | — | — | — | — | — | — |

(注) その他の当期増加額・当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

| | | |
|------------|-------------------------|----------|
| 建物の増加額 | 主に新規出店によるもの | 3,558百万円 |
| 建物の減少額 | 主に閉店によるもの | 1,533百万円 |
| 器具及び備品の減少額 | 主に閉店によるもの | 1,412百万円 |
| 長期前払費用の増加額 | 主に新販売時点情報管理システムの開発によるもの | 1,492百万円 |
| 長期前払費用の減少額 | 主に旧販売時点情報管理システムの除却によるもの | 2,352百万円 |

なお、当期減少額のうち () 内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 1,786 | 527 | 161 | 220 | 1,932 |
| 賞与引当金 | 738 | 733 | 738 | — | 733 |
| 役員賞与引当金 | 41 | 41 | 41 | — | 41 |
| ポイント引当金 | — | 80 | — | — | 80 |
| 債務保証損失引当金 | — | 136 | — | — | 136 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収による取崩額149百万円および洗替額70百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 現金 | 7,411 |
| 預金の種類 | |
| 普通預金 | 39,160 |
| 当座預金 | 3,091 |
| 定期預金 | 222 |
| 小計 | 42,473 |
| 合計 | 49,885 |

② 加盟店貸勘定

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| 酒田錦町店 | 14 |
| 新橋ゆりかもめ店 | 14 |
| 小樽新光店 | 11 |
| 一番町1丁目店 | 9 |
| 東村山青葉町店 | 9 |
| 岐南平島店 他 1,977店 | 2,966 |
| 合計 | 3,025 |

③ 商品

| 内訳 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| ファースト・フード | 22 |
| 生鮮食品 | 38 |
| 加工食品 | 544 |
| 非食品 | 1,456 |
| サービス | 150 |
| 合計 | 2,212 |

④ 貯蔵品

| 内訳 | 金額(百万円) |
|-------------------|---------|
| 店舗総合情報システム端末用プリンタ | 20 |
| 事務用消耗品 | 1 |
| 切手・収入印紙 他 | 2 |
| その他 | 8 |
| 合計 | 32 |

⑤ 長期差入保証金

| 内訳 | 金額(百万円) |
|---------|----------|
| 店舗 | (3,396) |
| | 53,060 |
| 物流センター | 15 |
| 本部及び事務所 | (5) |
| | 599 |
| 寮及び社宅 | 231 |
| 合計 | (3,402) |
| | 53,907 |

(注) 上段()書は、貸借対照表日以後1年内回収予定額(内書)であり、貸借対照表では、1年内回収予定長期差入保証金として流動資産の部に計上しております。

⑥ 買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| (株)トーカン | 3,262 |
| 日本出版販売(株) | 2,072 |
| カネ美食品(株) | 2,047 |
| 加藤産業(株) | 1,953 |
| コンフェックス(株) | 1,589 |
| その他 | 23,068 |
| 合計 | 33,995 |

⑦ 加盟店借勘定

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------------|---------|
| 中部国際空港店 | 17 |
| 新名古屋店 | 16 |
| 上小田井店 | 12 |
| ポーストア青海店 | 10 |
| 西宮北口駅前店 | 10 |
| 高槻芝生住宅前店 他 2,390店 | 2,212 |
| 合計 | 2,280 |

⑧ 預り金

| 内訳 | 金額(百万円) |
|-------------------|---------|
| 収納受託公共料金 | 23,614 |
| E d y (電子マネー) 預り金 | 756 |
| 開店前加盟契約預託金 | 80 |
| 従業員等の源泉所得税 他 | 83 |
| その他 | 1,183 |
| 合計 | 25,718 |

⑨ 設備関係支払手形

(a) 相手先別明細

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| ㈱スペース | 140 |
| ㈱バウハウス丸栄 | 75 |
| ㈱ワーク建設 | 73 |
| セック㈱ | 52 |
| サンデン㈱ | 42 |
| その他 | 232 |
| 合計 | 616 |

(b) 期日別内訳

| 期日別 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 平成20年3月 | 255 |
| 4月 | 360 |
| 合計 | 616 |

⑩ 預り保証金

| 内訳 | 金額(百万円) |
|---------------|------------------|
| 加盟店よりの預り保証金 | (698) 6,162 |
| 加盟店よりの加盟証拠金 | 1,871 |
| 加盟店よりの店舗修繕積立金 | 2,901 |
| その他 | (2) 615 |
| 合計 | (701) 11,550 |

(注) 上段()書は、貸借対照表日以後1年内返済予定額(内書)であり、貸借対照表では、1年内返済予定預り保証金として流動負債の部に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|----------------|--|
| 事業年度 | 3月1日から2月末日まで |
| 定時株主総会 | 5月中 |
| 基準日 | 2月末日 |
| 株券の種類 | 100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 8月31日、2月末日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 1枚につき印紙税相当額 |
| 株券喪失登録 | |
| 株券喪失登録申請料 | 1件につき 10,000円 |
| 株券登録料 | 株券1枚につき 500円 |
| 単元未満株式の買取り・買増し | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店 |
| 買取・買増手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | 毎年2月末および8月31日現在の株主に対し、買物優待券を進呈。 (1) 発行基準 <ul style="list-style-type: none"> ・1,000株以上につき一律500円券10枚 ・500株以上1,000株未満につき、一律500円券5枚 ・100株以上500株未満につき、一律500円券2枚 (2) 利用可能店舗 「サークルK」および「サンクス」全店 (3) 発行日 2月末現在の株主に対するもの 5月 8月31日現在の株主に対するもの 11月 (4) 有効期限 11月発行のもの 翌年11月末 5月発行のもの 翌年5月末 |

(注) 平成20年5月21日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.circleksunkus.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

| | | | | |
|-----|----------------------------------|---------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第6期) | 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日 | 平成19年5月24日 関東財務局長に提出。 |
| (2) | 自己株券買付状況報告(平成18年11月度) 書の訂正報告書 | | 自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日 | 平成19年3月22日 関東財務局長に提出。 |
| | | (平成18年12月度) | 自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日 | 平成19年3月22日 関東財務局長に提出。 |
| | | (平成19年1月度) | 自 平成19年1月1日 至 平成19年1月31日 | 平成19年3月22日 関東財務局長に提出。 |
| (3) | 半期報告書 | (第7期中) | 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日 | 平成19年11月29日 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月23日

株式会社サークルKサンクス
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松本 千佳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎 一彦
業務執行社員

田中会計事務所

公認会計士 田中 誠治

公認会計士脇田会計事務所

公認会計士 脇田 政美

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サークルKサンクスの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サークルKサンクス及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士田中誠治並びに公認会計士脇田政美との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月21日

株式会社サークルKサンクス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 昭夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 千佳 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サークルKサンクスの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サークルKサンクス及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月23日

株式会社サークルKサンクス
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松本 千佳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎 一彦
業務執行社員

田中会計事務所

公認会計士 田中 誠治

公認会計士脇田会計事務所

公認会計士 脇田 政美

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サークルKサンクスの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サークルKサンクスの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士田中誠治並びに公認会計士脇田政美との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月21日

株式会社サークルKサンクス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 昭夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 千佳 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サークルKサンクスの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サークルKサンクスの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。